

令和5年度 入札・契約、総合評価の実施方針

〔コンサルタント業務等〕

令和5年度の実施方針

令和5年 4 月



国土交通省 関東地方整備局

＜令和5年度 実施方針＞

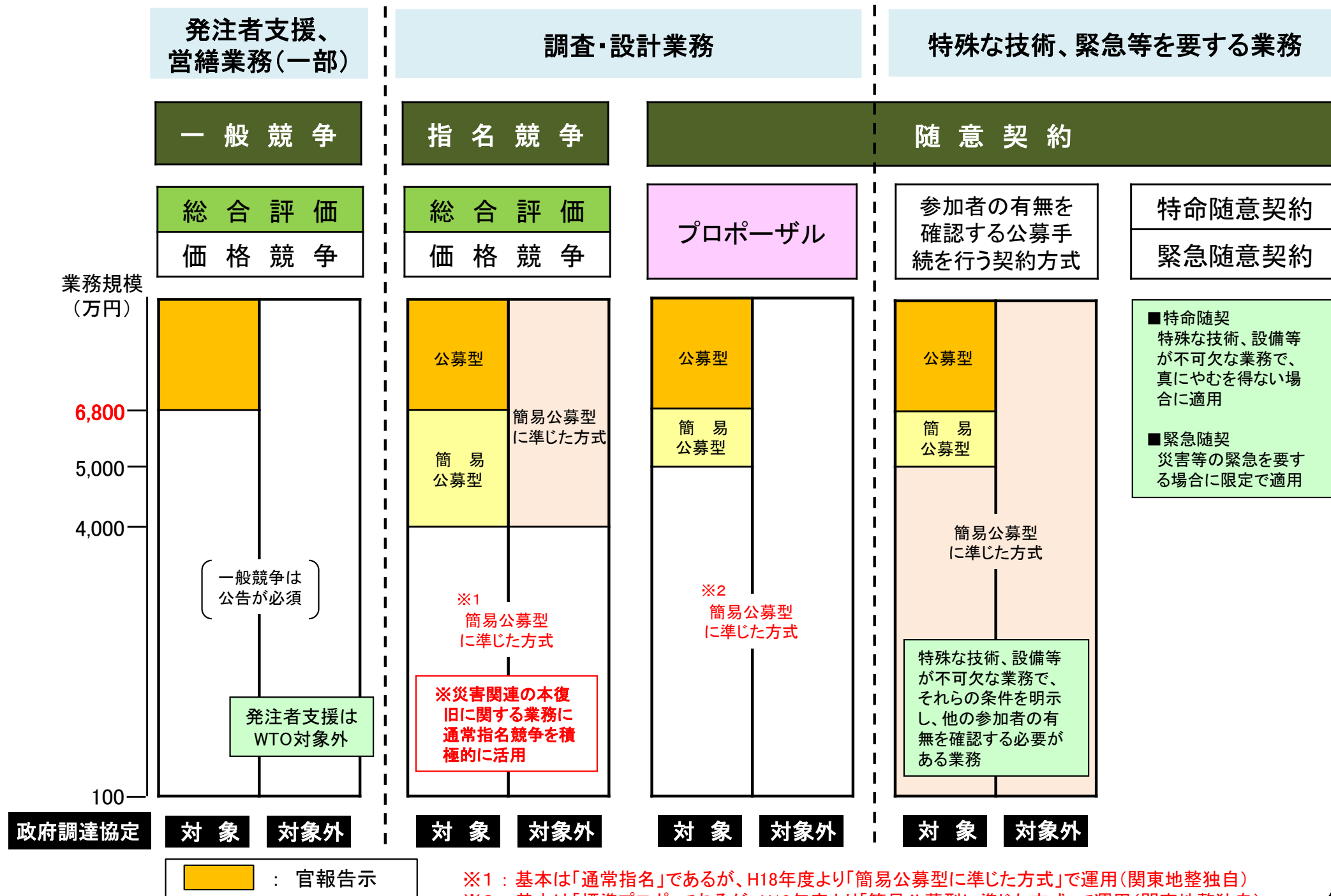
1. 令和5年度 入札・契約手続きの実施方針	2
品質確保と担い手の育成・確保	
○担い手(地元企業・若手技術者等)の育成・確保	9
見直し① 若手技術者の活用を評価【R5.8～】	
○技術力が十分発揮できる競争環境の確保	10
見直し② 発注者支援業務の評価見直し【R5.8～】	
○組合せ加点(国交省登録資格) R5試行方針(案) ..	12
2. 令和5年度 入札・契約手続きの実施方針 継続項目 ..	13

＜令和5年度 実施方針＞

1. 令和5年度 入札・契約手続きの実施方針

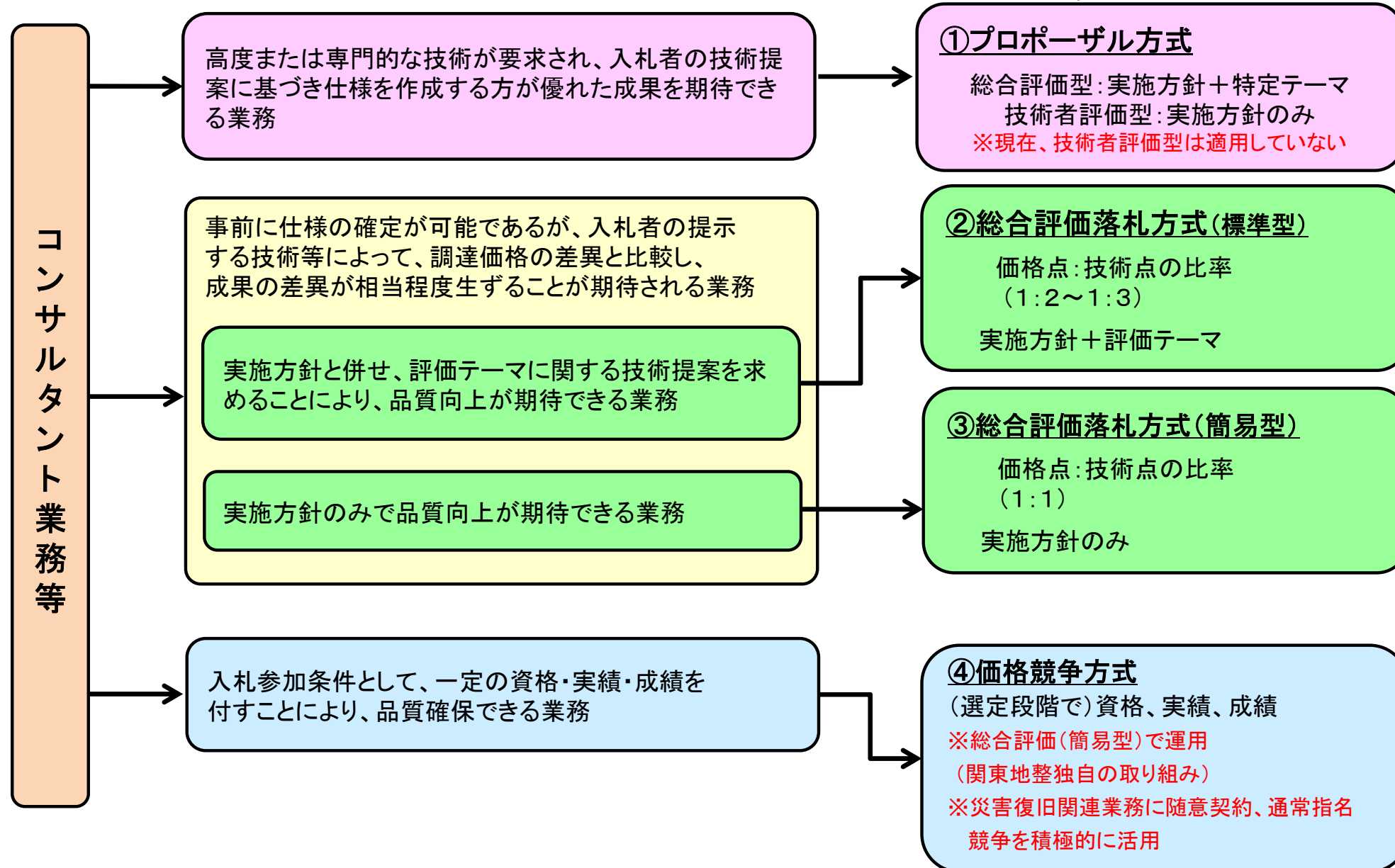
入札方式(落札者の決定方法)				
参加者の募集方法	技術競争		価格＋技術 総合評価落札方式	価格競争
	技術提案内容のヒアリングにより技術的に最適な者を特定し、随意契約		価格評価点＋技術評価点の最も高い者と契約	最低価格をもって 入札した者と契約
	公募	公募型プロポーザル 簡易公募型プロポーザル	公募型競争入札 (総合評価落札方式) 簡易公募型競争入札 (総合評価落札方式)	公募型競争入札 簡易公募型競争入札
参加者の募集方法	発注者より参加要件を提示し参加希望者を募る			
	指名・要請	標準プロポーザル (関東地整では適用していない。)		通常指名競争入札 (災害復旧関連業務は、積極的に活用)
	発注者において業者を選定			

②コンサルタント業務等における入札・契約手続きの区分



選定フロー

発注方式

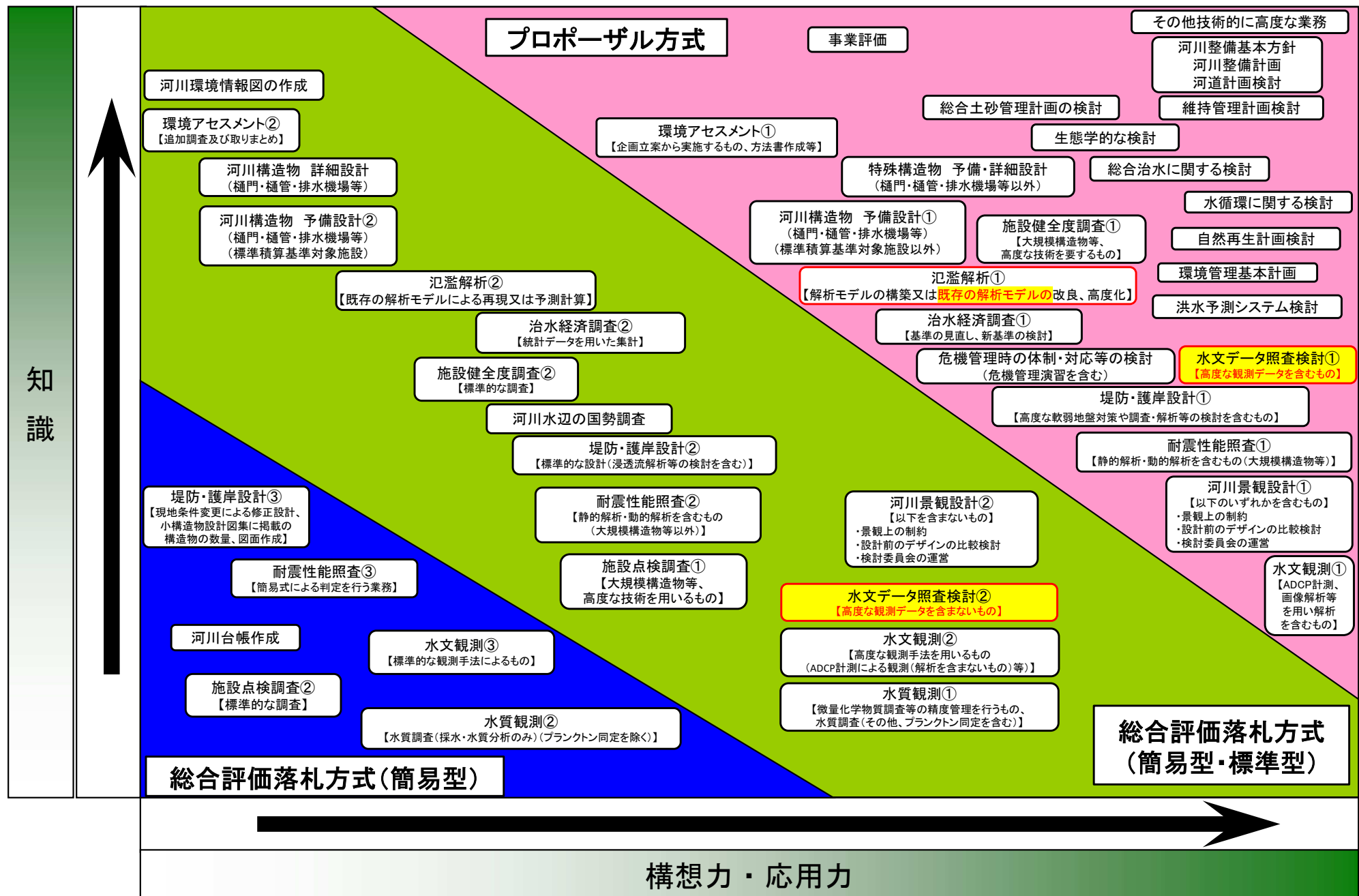


※発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会 業務・マネジメント部会(令和4年度第1回) 資料から加筆修正

関東地方整備局では、本省が示す価格競争方式を総合評価落札方式(簡易型)で運用

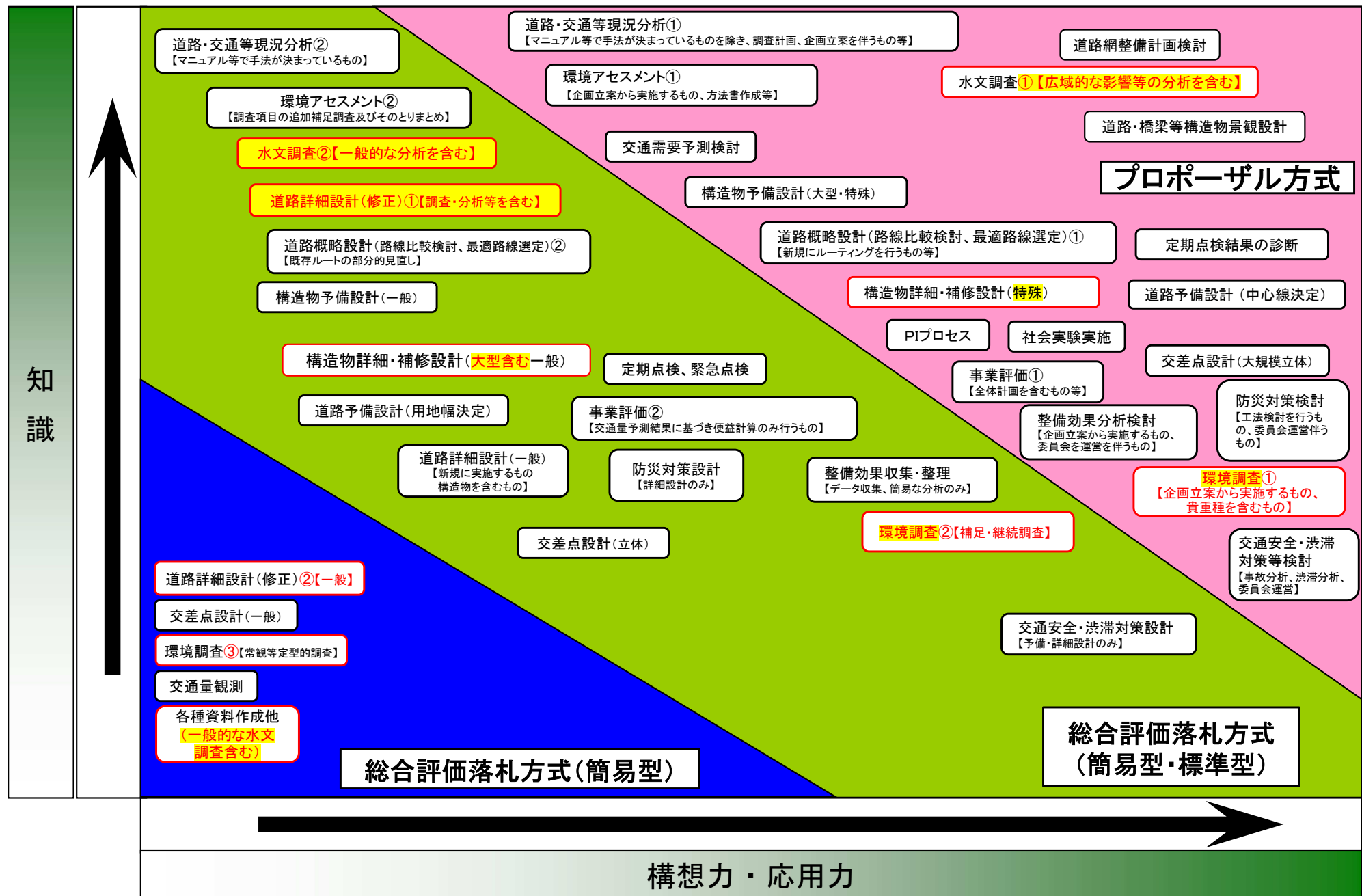
※協議調整、地元説明、厳しい施工条件での設計等、業務の特性を考慮の上、プロポーザル方式の選定も検討する。

④発注方式選定表の改定:河川事業



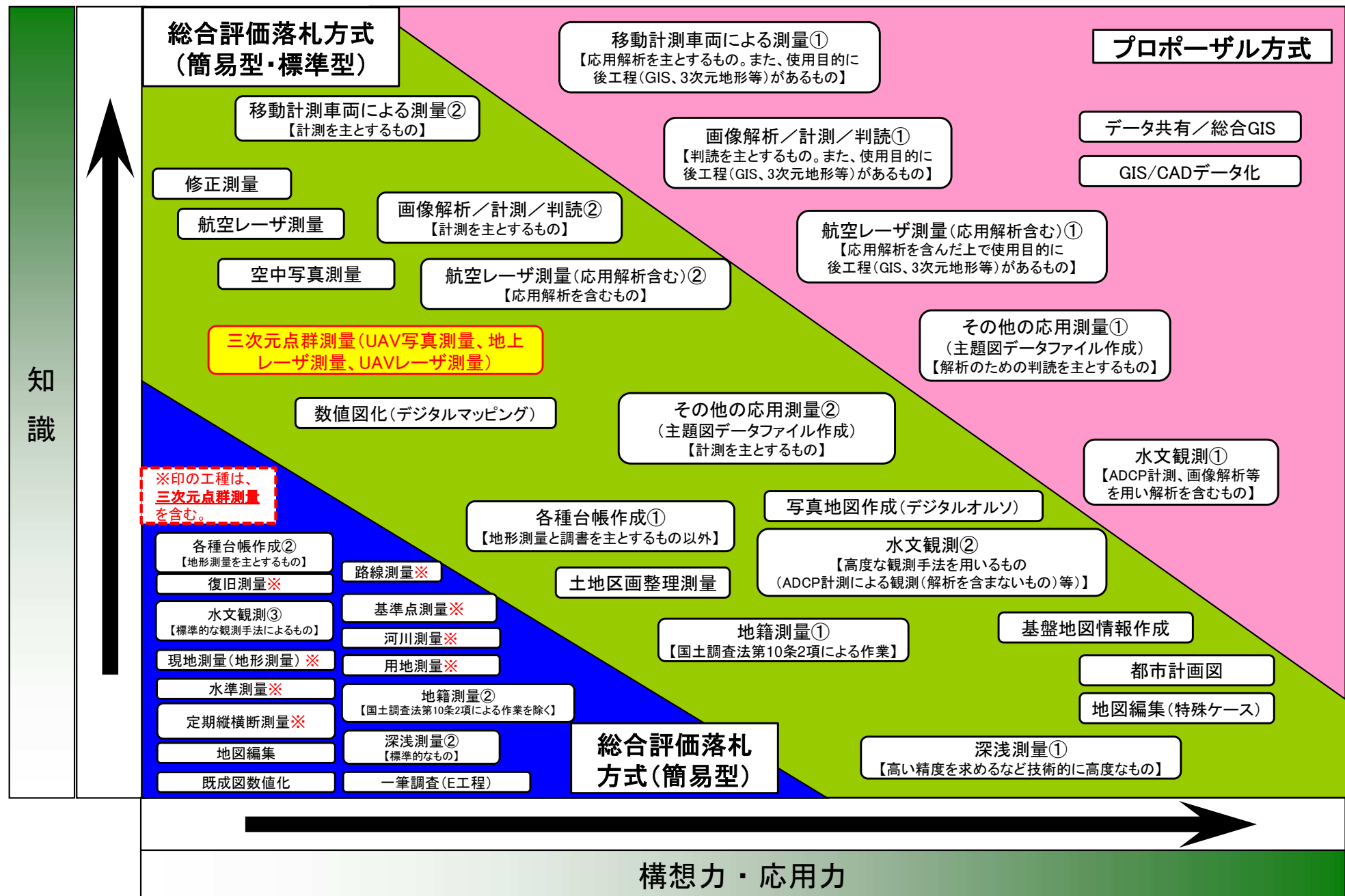
※発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会 業務・マネジメント部会(令和4年度第1回) 資料から加筆修正
関東地方整備局では、本省が示す価格競争方式を総合評価落札方式(簡易型)で運用

⑤発注方式選定表の改定：道路事業



※発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会 業務・マネジメント部会(令和4年度第1回) 資料から加筆修正
関東地方整備局では、本省が示す価格競争方式を総合評価落札方式(簡易型)で運用

⑥発注方式選定表の改定：測量調査



※発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会 業務・マネジメント部会(令和4年度第1回) 資料から加筆修正
関東地方整備局では、本省が示す価格競争方式を総合評価落札方式(簡易型)で運用

【趣旨】若手技術者の育成・確保

【対象】総合評価落札方式(簡易型)で発注する業務

【概要】管理(主任)技術者の資格・実績評価における「同種・類似業務の実績」の配点割合を低減させ、

技術者に35歳以下の若手を配置した場合に加点評価。(H27.8～)

若手技術者の対象年齢を40歳以下に引き上げて運用を開始(H30.8～)

- ・若手技術者と若手技術者以外の業務経験（同種・類似業務の実績）に差がなく、若手技術者の業務成績評点は、若手技術者以外と比較する業務実績の件数が少ないため、**管理(主任)技術者の「成績・表彰」の配点割合を低減し、「若手技術者の配置」へ割振り**
- ・企業は通常どおりの配点割合

評価項目		指名基準		技術点基準	
		通常	試行	通常	試行
【企業の評価】					
資格・実績		15	15		
成績・表彰		35	35		
小計		50	50		
【管理(主任)技術者の評価】					
資格・実績	技術者資格	4	4	6	6
	CPDの取得状況	1	1	1	1
	同種・類似業務の実績	10(5)	5(3)	13(7)	7(4)
	若手技術者		5		6
小計		15	15	20	20
成績・表彰	業務成績評点	30	30	25	25
	優良業務表彰等	5	5	5	5
小計		35	35	30	30
実施方針・実施フロー・工程計画・その他				50	50
合計		100	100	100	100



評価項目		指名基準		技術点基準	
		通常	試行	通常	試行
【企業の評価】					
資格・実績		15	15		
成績・表彰		35	35		
小計		50	50		
【管理(主任)技術者の評価】					
資格・実績	技術者資格	4	4	6	6
	CPDの取得状況	1	1	1	1
	同種・類似業務の実績	10(5)	10(5)	13(7)	13(7)
	若手技術者		7		8
小計		15	22	20	28
成績・表彰	業務成績評点	30	25	25	20
	優良業務表彰等	5	3	5	2
小計		35	28	30	22
実施方針・実施フロー・工程計画・その他				50	50
合計		100	100	100	100

()は類似業務の配点

(例: 土木コンサル業務、地質調査業務)

【趣旨】他の総合評価においても、すべての業務で管理技術者のCPD加点評価を実施しているため、
発注者支援業務等でも加点評価。

【対象】一般競争入札(総合評価落札方式 簡易型1:1 及び 標準1:2)で発注する業務

【概要】市場化テストも終了し、発注者支援業務等の品質確保の観点から、継続教育を行い技術の
研鑽に取り組んでいる管理技術者について継続教育取組実績CPDの取得状況に加点評価。

発注者支援業務 標準型1:2の例

評価項目			業務分野別の評価基準			総合評価 (標準型)
			工事監督支援	積算技術	技術審査	
管理技術者	資格要件	技術者資格等	①・技術士(総合技術監理部門:建設部門関連科目又は建設部門) ・一級土木施工管理技士 ・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会一級土木技術者 ・(一社)全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者(Ⅰ)、公共工事品質確保技術者(Ⅱ)又は業務発注担当部署が認めた同等の資格を有する者 ※業務内容に造園工事が相当程度含まれると判断する場合 ・一級造園施工管理技士	①・技術士(総合技術監理部門:建設部門関連科目又は建設部門) ・一級土木施工管理技士 ・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会一級土木技術者 ・(一社)全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者(Ⅰ)、公共工事品質確保技術者(Ⅱ)又は業務発注担当部署が認めた同等の資格を有する者 ※業務内容に造園工事が相当程度含まれると判断する場合 ・一級造園施工管理技士	①・技術士(総合技術監理部門:建設部門関連科目又は建設部門) ・一級土木施工管理技士 ・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会一級土木技術者 ・(一社)全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者(Ⅰ)、公共工事品質確保技術者(Ⅱ)又は業務発注担当部署が認めた同等の資格を有する者 ②・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者(技術士部門と同様の部門に限る。)	①5 ⇒ 4 ②3 ⇒ 2
			①電気通信設備工事の場合 ・技術士(総合技術監理部門-電気電子又は電気電子部門) ・一級電気施工管理技士 ・(一社)全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者(Ⅰ)、公共工事品質確保技術者(Ⅱ)又は業務発注担当部署が認めた同等の資格を有する者 ②・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者(技術士部門と同様の部門に限る。)	①電気通信設備工事の場合 ・技術士(総合技術監理部門-電気電子又は電気電子部門) ・一級電気施工管理技士 ・(一社)全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者(Ⅰ)、公共工事品質確保技術者(Ⅱ)又は業務発注担当部署が認めた同等の資格を有する者 ②・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者(技術士部門と同様の部門に限る。)		
			継続教育取組実績 CPDの取得状況			1
	専門技術力	業務執行技術力	①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績がある。			①5 ②3
情報収集力	地域精通度		①事務所等管内における同種又は類似業務の実績がある。 ②事務所等が所在する都県に隣接する都県(整備局管内)における同種又は類似業務の実績がある。 ③整備局管内における同種又は類似業務の実績がある。 ④事務所等が所在する都県に隣接する都県(整備局管外)における同種又は類似業務の実績がある。 ⑤その他(①～④以外)			①5 ②4 ③3 ④2 ⑤0
			① 同種業務の実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 ③ ①、②以外	※複数の予定担当技術者が申請された場合は、申請された予定担当技術者の上位1名の評価値とする。		①5 ②3 ③0
担当技術者等の経験	予定担当技術者等の専門技術力					
実施方針等	業務理解度		業務の目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。			10
	実施体制		下記の場合に優位に評価する。 ・担当技術者(管理技術者は対象外)の人数、代替要員の確保など業務を遂行するうえで体制が確保されている場合。 ・担当技術者の技術力の確保及び向上に向けた取り組みが具体的に示されている場合。 ・業務発注担当部署からの指示事項等の担当技術者への円滑な伝達と共有のための手法、及び担当技術者へのフォロー方法が具体的に示されている場合。 ・業務工程等の変化による業務量の変動に対する業務実施体制が具体的に示されている場合。			20
技術提案	本業務における留意点	的確性	必要なキーワード(着眼点、問題点、解決方法)が網羅されている場合に優位に評価する。			20
		実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。			10

対象業務

	業務名
発注者支援業務等	積算技術業務
	技術審査業務
	工事監督支援業務
	河川巡視業務
	河川許可審査支援業務
	ダム管理支援業務
	堰・排水機場等管理支援業務
	道路許可審査・適正化指導業務
その他	用地補償総合技術業務
	調査設計資料作成業務
	用地調査点検等技術業務
	裁決申請等関係資料作成整理等業務及び災害復旧用地関係資料作成整理等業務
	施工体制調査業務

- ・建設系CPD協議会の構成団体
- ・測量系CPD協議会
- ・補償コンサルタントCPD協議会

各々協議会が発行するCPDの登録
証明書等があり、推奨する単位を満たしている場合に評価

対 象

(令和4年度試行)

方 式：総合評価落札方式
技術者：管理技術者
(登録資格を求める場合)



(令和5年度試行)

方 式：総合評価落札方式 + プロポーザル方式
技術者：管理技術者 + 担当技術者 ※1
(登録資格を求める場合) (登録資格を求める場合)

※1 担当技術者に資格を求める場合

試行の 考え方

○ 技術士とRCCM・土木学会認定技術者は、共に、「幅広い技術的な知識を持つ資格」であるため、双方の組合せによる加点は行わないものとする。

○ 国土交通省登録資格をRCCM・土木学会認定技術者とそれ以外に分割し、
RCCM・土木学会認定技術者以外の国土交通省登録資格を「専門的な知識をもつ資格」とし、
組合せ加点の対象とする。

【組合せ加点の配点】

配点	
(資格)	(配点順)
① 技術士	1) ①
② 国土交通省登録資格(施設分野・業務)	2) ②
1 (RCCM、土木学会認定技術者)	
2 (<u>RCCM、土木学会認定技術者 以外</u>)	3) ③
③ 上記以外のもの (国土交通省登録技術者資格を除いて、 発注者が指定するもの)	



R5試行
(配点順)
1) ①+②2
2) ①
3) ②1+②2
4) ②1または②2
5) ③

【参考】 組合せ加点の実施例(担当技術者「橋梁点検士」)
R5試行方針(案)【R5.4～】



＜ 令和5年度試行における「担当技術者」 配点順 1) の例 ＞

業 務 : 橋梁点検業務において、技術士＋橋梁点検士 橋梁(鋼橋)による加点を実施する業務

方 式 : 総合評価落札方式

技 術 者 : 担当技術者(技術士＋橋梁点検士)

※橋梁点検業務の橋梁点検士 施設分野(橋梁(鋼橋))業務(点検)とした事例としているが、業務内容に応じ、「資格が対象とする区分」を決定

R4.8 関東地整 運用ガイドライン
(登録資格の対象業務で担当技術者の位置づけがある場合)

(資格)

○ 国土交通省登録技術者資格

担当:(施設分野:橋梁(鋼橋)、業務:点検)

ガイドラインに下記の資格を追加し、配点を見直し

① 技術士

② RCCM、土木学会認定土木技術者(特別上級、上級、1級)

R5試行

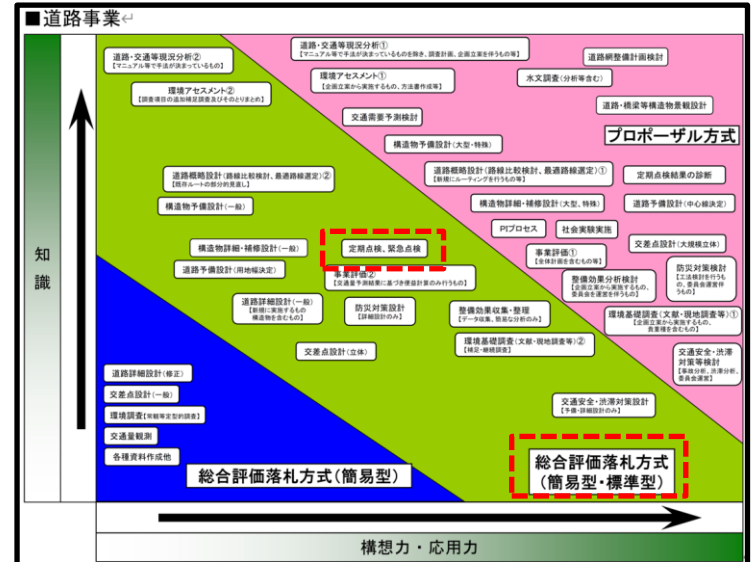
(配点順)

1) ○ + ①

2) ①

3) ○ + ②

4) ○又は②



■ 国土交通省登録資格(本省HP(令和5年2月13日時点)より抜粋)

公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録簿

令和5年2月13日時点

※発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会
業務・マネジメント部会(令和4年度第1回) 資料から加筆修正
関東地方整備局では、価格競争方式を総合評価落札方式(簡易型)で運用

○ここに記載のある資格は、「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程(平成26年国土交通省告示第1107号)」に基づいて、技術者資格登録簿に登録された資格の一覧です。

○この告示に基づく資格登録制度は、公共工事に関する調査(点検及び診断を含む。)及び設計等に関し、品質の確保と技術者の育成及び活用の促進を図ることを目的として創設されたもので、登録申請のあった資格について、上記の告示で定めた必要な知識・技術等に関する要件をすべて満たしていることが申請書類において確認された資格を登録したものです。

○国土交通省としては、この趣旨を踏まえ、登録された資格の積極的な活用を期待しております。なお、今回の登録は、登録されていない資格について活用をただちに妨げる趣旨ではないことも併せてご理解いただき、各発注機関において、業務の発注要件の設定等にあたり、配慮をお願いいたします。

(参考) 建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価方式の運用ガイドライン(令和3年3月一部改正)

登録年月日	登録番号 (品技資第○号)	資格の名称	資格が対象とする区分			資格付与事業又は事務を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名	資格付与事業又は事務を行う事務所の名称及び所在地
			施設分野	業 務	知識・技術を求める者		
令和3年2月10日	第64号	橋梁点検士	橋梁(鋼橋)	点検	担当技術者	国立大学法人東海国立大学機構 公尾 清 愛知県名古屋市千種区不老町 1 番	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学大学院工学研究科土木工學専攻橋梁長寿命化推進室 愛知県名古屋市千種区不老町 1 番

1. 品質確保と担い手の育成・確保

○確実な品質確保対策の実施

- 1－① 実施能力を評価した選定【R4.8～】
- 1－② 賃上げを実施する企業に対する加点措置【R4.2～】
- 1－③ 事業促進PPP業務の受注制限、常駐・専任緩和【R3.1～】
- 1－④ 事業促進PPP業務の業務指導実績のマネジメント経験認定【R3.8～】
- 1－⑤ 事業促進PPP業務の管理（主任）技術者経験の加点評価【R3.8～】
- 1－⑥ 履行確実性評価、低入札価格調査における対象業務の拡大【H25.10～】
- 1－⑦ 技術審査段階における条件明示チェックシートの提示【R1.8～】

○担い手（地元企業・若手技術者等）の育成・確保

- 1－⑧ 適切な地域要件の設定【R2.8～】
- 1－⑨ 災害協定等に基づく活動実績の評価対象の拡大【R3.8～】
- 1－⑩ 業務実績等の評価対象期間の延長（休業考慮）【H28.8～】

2. 技術力が十分発揮できる競争環境の確保

- 2－① 分離発注の徹底
- 2－② 拡大型プロポーザル方式の導入【H25.10～】
- 2－③ 業務成績評点、優良業務表彰等の評価基準変更【R3.8～】
- 2－④ 業務実績の評価対象期間の見直し【H28.4～】
- 2－⑤ 海外インフラプロジェクト実績認定【R3.4～】
- 2－⑥ 手持ち業務量（金額）の変更【R3.4～】
- 2－⑦ 照査技術者の配置要件の見直し【R4.8～】
- 2－⑧ テレビ会議システムを活用したヒアリングの実施（試行）【R4.4～】

3. 事務手続きの効率化

- 3－① 継続クラウドを活用した資料閲覧 -資料閲覧の効率化-
継続業務の発注時の資料閲覧について
- 3－② 入札説明書等の記載の簡素化【H28.8～】
- 3－③ 入札公告資料の合理化【R2.4～】
- 3－④ 一括審査方式の導入【H28.8～】
- 3－⑤ 技術者評価を重視した選定(更なる簡素化)【H27.4～】
- 3－⑥ 簡易な参加表明書を用いた審査の導入【H30.8～】
- 3－⑦ 技術提案書の無効通知の追加【R4.4～】
- 3－⑧ 実施能力を評価した選定(更なる簡素化)【R1.8～】
- 3－⑨ 災害対応における随意契約、通常指名競争の活用
- 3－⑩ 入札結果及び契約内容等に係る情報閲覧の効率化【R2.10～】

【趣旨】 関東地方整備局発注業務の受注実績が無い企業の参入機会の確保及び不調対策を目的として、**企業・技術者の実績評価を緩和し技術的課題を評価**する評価方法の試行

【対象】 総合評価落札方式(簡易型1:1)で発注する業務のうち、発注方式選定表青部記載の業務の種類において、本試行を**選択することができる**。

【概要】 関東地方整備局発注業務の受注実績が無いことにより参入が困難であった**新規参入者の参入**を促し、次回の業務参入にあたっての実績として活用してもらうことにより、**継続的な業務の担い手企業**の裾野を広げることを期待し、**新規参入者の増加による不調対策**を図る【R4.8～】

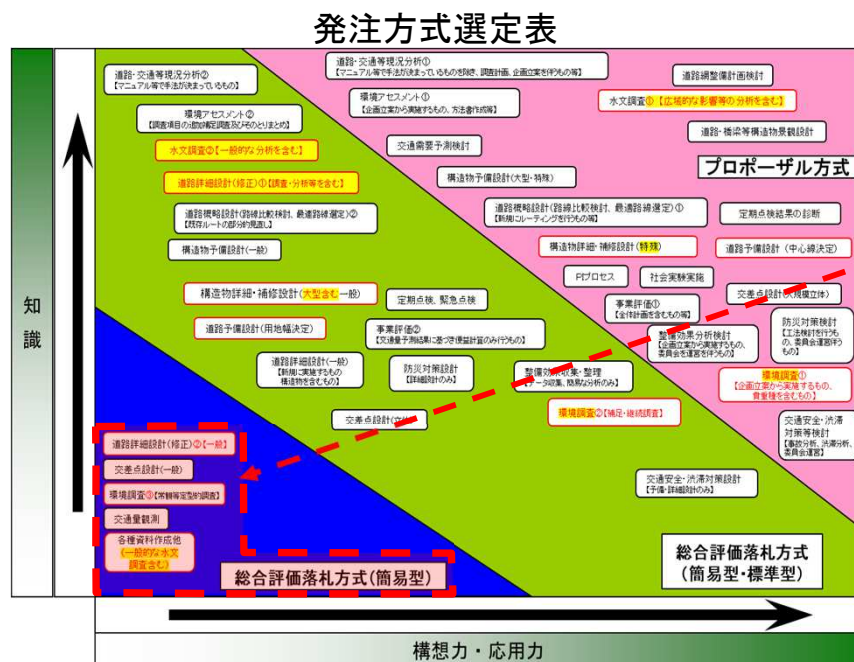
業務対象

○実施能力評価拡大型の試行対象

土木コン、測量、地質の3業種における総合評価(簡易型1:1)のうち、右表に記載されている業務の種類において下記事項を参考に選択する。

・不調・不落が多い業務

・地域の担い手確保が必要な業務



事業名	業務の種類
道路事業	道路詳細設計(修正)②【一般】
	交差点設計(一般)
	環境調査③【常観等定型的調査】
	交通量観測
	各種資料作成他(一般的な水文調査含む)
河川事業	堤防・護岸設計③【現地条件変更による修正設計、小構造物設計図集に掲載の構造物の数量、図面作成】
	耐震性能照査③【簡易式による判定を行う業務】
	河川台帳作成
	水文観測③【標準的な観測手法によるもの】
	施設点検調査②【標準的な調査】
	水質観測②【水質調査(採水・水質分析のみ)(プランクトン同定を除く)】
	各種台帳作成②【地形測量を主とするもの】
	復旧測量※
	路線測量※
	水文観測③【標準的な観測手法によるもの】
測量調査	基準点測量※
	河川測量※
	現地測量(地形測量)※
	用地測量※
	水準測量※
	地籍測量②【国土調査法第10条2項による作業を除く】
	定期縦横断面測量※
	地図編集
	深淺測量②【標準的なもの】
	既成図数値化
	一筆調査(E工程)
	※印の工程は、三次元点群測量を含む。
	ボーリング調査(支持層確認、改良チェック等)
	地下水調査(観測)
	計器設置及び観測作業(設置・観測のみ)
地質調査	地盤環境調査(採取、分析)

実施能力評価拡大型へ
選択可能な業務の種類

- 評価基準は、現行の総合評価(簡易型)(実施能力評価)を基に、**評価項目「成績・表彰」を省略**
- 業務経験、地域性・地理的条件の評価項目を**優位に評価し、ウェイトを上方修正**
- 参加表明書と技術提案書を**同時に提出する方式**とし、**入札手続き期間の(約20日)短縮と資料作成の省力化を図る**

評価方法イメージ

○現行:総合評価落札方式(簡易型1:1)における参加資格要件の評価

総合評価落札方式(簡易型1:1)

評価項目	詳細項目	評価点
入札参加者を指名するための基準	資格・実績	資格要件
		業務経験
		地理的条件
		地域貢献度
	成績・表彰	業務成績評価
		優良業務表彰の経験
		50%
技術者の評価	資格・実績	資格要件
		継続教育取組実績
		業務経験
		若手技術者
	成績・表彰	業務成績評価
		優良業務表彰等の経験
		50%

技術点を算出するための基準	技術者の評価	資格・実績	資格要件	50%
			継続教育取組実績	
			業務経験	
			若手技術者	
		成績・表彰	業務成績評価	
			優良業務表彰等の経験	
	実施方針・実施フロー・工程計画・その他			50%

○実施能力評価拡大型(試行):

参加表明書、技術提案書の提出を**同時提出**とする。

企業・技術者の実績評価を緩和(成績・表彰の評価を省略)

実施方針・実施フロー・工程計画・その他の項目については、

「工程計画・技術的課題」と変更し、資料作成の省力化を図る。

評価項目	詳細項目	評価点
技術点を算出するための基準	企業の評価	資格要件
		業務経験
		地理的条件
		地域貢献度
	管理(主任)技術者の評価	資格要件
		継続教育取組実績
		業務経験
		若手技術者
	工程計画・技術的課題	
	60%	

- ①本店しぼり
②本店、支店又は営業所しぼり
(本店の場合、評価する配点ウェイトが高くなる)

評価を省略

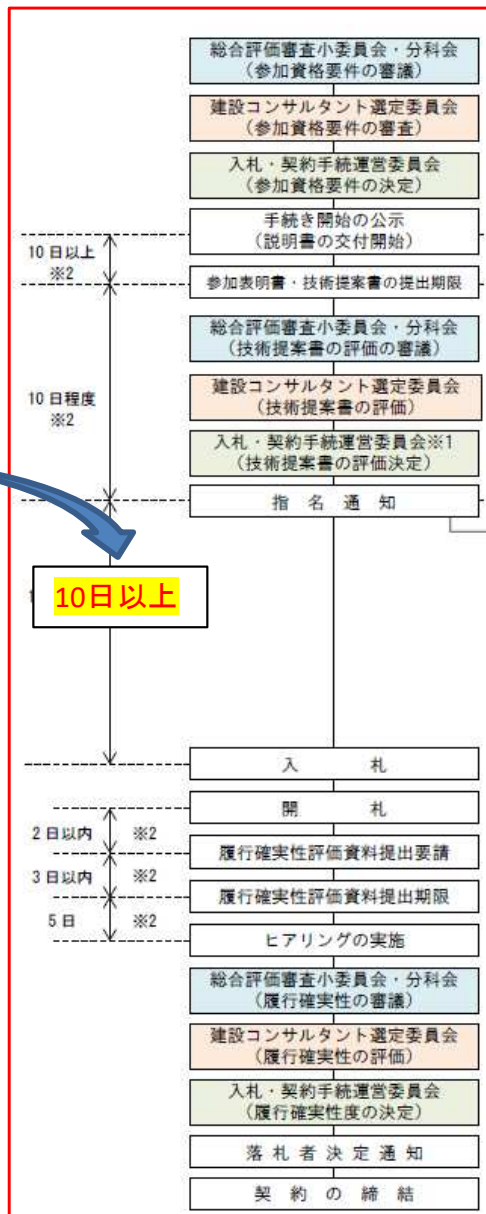
成績・表彰	業務成績評価
	優良業務表彰等の経験
成績・表彰	業務成績評価
	優良業務表彰等の経験

資料作成の省力化

実施方針・実施フローを省略し、技術的課題を追加

参加表明書・技術提案書の同時提出で指名通知から入札まで約20日の入札手続期間の短縮を図る
技術提案書の記載内容については、5項目から2項目まで省略し参加者の作成資料の省力化を図る

今回の試行におけるスケジュール



綜合評價落札方式(簡易型1:1)技術提案書記載內容

(様式 - 8)

■業務の実施方針等
【課題】

①

【着目理由】

②

【対応方針】

③

■実施フロー

④

今回の試行における
技術提案書記載内容

■工程計画

検討項目	業務工程			
	月	月	月	月

⑤

■実施計画書

・工程計画

検討項目	業務工程						備考
	月	月	月	月	月	月	

①

注1：業務の課題、着目理由、対応方針、実施フロー、工程計画について

注2：工程計画は、入札説明書に記載の予定履行期間内で記載すること。

注3：文字サイズは、10ポイント以上とすること。（概念図、出典のく）

注4：入札説明書「備考」③、④に示した内容以外の事項を記載し（課題、着目理由、対応方針、実施フロー、工程計画）以外を記載すること。

・成果物の品質を確保するための計画、精度管理、安全管理【公示前左記から1つを記入記載すること。】^{※2}

②

注1：工程計画は、成果物の品質を確保するための計画について簡潔に記載すること。^{※1}

注2：工程計画は、特記仕様書に記載の項目について、実施時期が分かるように記載すること。^{※2}

注3：工程計画は、業務の履行期間を超過しないよう記載すること。^{※3}

注4：用紙はA4とし、文字サイズは、10ポイント以上とすること。^{※4}

（概念図、出典の明示できる図表、図注成果等）を除く。）^{※5}

注5：以下の場合は実施計画書を無効とする。^{※6}

- ・件名が異なる。^{※7}
- ・2項目のいずれかもしくは両方の記載が無い。^{※8}
- ・A4版1枚を超える記載である。^{※9}
- ・記載内容が仕様と異なる（他の業務と見当たられる）。^{※10}
- ・明らかな法令違反となる記載である。^{※11}
- ・未提出である。^{※12}

注6：作成にあたっては、本様式に記入又は独自に作成しても構わないが仕様及び注意事項に遵守すること。なお、本様式に記入する場合、注1～6を消去して良い。^{※13}

工程計画・技術的課題
を作成

工程計画・技術的課題
を作成

総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置、ペナルティの流れ

適用対象：令和4年4月1日以降に契約を締結する、総合評価落札方式によるすべての調達。
但し、令和4年2月1日以降に入札・契約手続運営委員会に諮る調達案件とする。

入札公告(公示)

「従業員への賃金引き上げ計画の表明書」を入札参加者から提出を受けたことをもって評価（賃金引き上げ表明は①事業年度※単位又は②年暦単位での表明）
①大企業 3%以上 ②中小企業 1.5%以上

※①事業年度は契約を行う予定の年の4月以降に開始するもの

加算点＝従来の加算点＋賃上げ加算点(加算点の5%以上) → (例)施工能力評価型Ⅱ型…従来の加算点40点＋賃上げ加算点3点＝加算点合計43点 (3点/43点=6%)

入札、落札決定

落札者が賃上げ加算点で
加点なし

落札者が賃上げ加算点で
加点あり

加点を受けた落札者が以下の書類作成後に総務部
契約課へ提出（賃上げの実績の確認）

①年度単位による賃上げ表明
法人事業概況説明書(又は税務申告の作成書類)

②年単位による賃上げ表明
給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

賃上げ基準に達していない者

総務部
契約課
に提出

四半期分を
本省大臣
官房会計
課に提出

四半期分を
財務省主
計局法規
課に提出

総務部
契約課
へ連絡※

各省各庁
の長へ通
知

全省庁分
を財務省
がまとめ

※総務部契約課から、賃上げ基準に
達していない企業に減点措置の通知

財務省主計局法規課から通知された日から1年間
国の総合評価落札方式の調達の全てに対して加点
より大きな割合の減点(加点に1点を加えた減点)

関東地方整備局の建設コンサルタント業務等における総合評価方式別の総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置

■適用対象

令和4年4月1日以降に契約を締結する、総合評価落札方式によるすべての業務
但し、令和4年2月1日以降に入札・契約手続運営委員会に諮る調達案件とする。

■関東地方整備局の建設コンサルタント業務等における総合評価方式別の総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置

- ・技術点の5%以上の整数とし以下のとおりとする。
- ・従来の技術点に含めて加算を行い、その後の技術評価点の算出は従来と同じとする。

$$\text{技術評価点} = 60\text{点} \times \frac{\text{技術点(賃上げ加算点を含む)}}{\text{技術点満点(賃上げ加算の配点を含む)}} \quad ※\text{建築コンは55点}$$

①総合評価落札方式(標準型1:3、簡易型1:1(実施能力評価型))

技術点満点が200点の場合 → 従来の技術点200点+賃上げ加算点11点とし合計211点 (11点/211点=5%)

②総合評価落札方式(簡易型1:1(①、③及び④を除く))

技術点満点が100点の場合 → 従来の技術点100点+賃上げ加算点6点とし合計106点 (6点/106点=6%)

③総合評価落札方式(発注者支援業務等)

技術点満点が80点の場合 → 従来の技術点80点+賃上げ加算点5点とし合計85点 (5点/85点=6%)

④総合評価落札方式(建築関係コンサル)

技術点満点が55点の場合 → 従来の技術点55点+賃上げ加算点3点とし合計58点 (3点/58点=5%)

- ・賃上げの実施に関する評価点は、履行確実性評価の対象としない。

事業促進PPP業務における常駐・専任の緩和【継続】

【趣旨】事業促進PPP業務の活用による、事業の円滑な促進、確実な品質確保

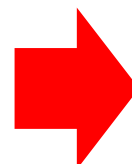
【対象】平常時の大規模事業等に導入する事業促進PPP業務

【概要】高い技術力や経験を有する企業の参入を促すため、技術者の専任・常駐の緩和の試行を実施

【R2～試行】

【常駐・専任緩和】

本省がドライン	常駐	専任
管理技術者	必要なし	必要なし
主任技術者	必要	必要
担当技術者	必要	必要



関東試行	常駐	専任
管理技術者	必要なし	必要なし
主任技術者	必要 (いずれかで最低1名)	必要なし
担当技術者		必要なし



専任：必要なし（手持ち業務量を2億5件以下に制限、低入札の手持ち業務がある場合は参加不可）

常駐：主任・担当技術者のうち、最低1名は必須（常駐者の途中交代可）

※発注者の判断で常駐・専任を求めることは可

※常駐・専任を緩和する場合は、管理技術者出席の事業調整会議の定期開催を必須とする

※主任技術者は専任を求めないが、本業務を最優先することとし、その他業務の監理技術者になることは認めない

【趣旨】事業促進PPP業務の活用による、事業の円滑な促進、確実な品質確保、更なる競争性の確保

【対象】事業促進PPP業務(事業監理業務)

【概要】発注者支援業務等の受注制限を緩和

⇒ 受注制限の対象を「発注者支援業務等」から「調査設計資料作成業務」に緩和

受注制限緩和の経緯

従前(～R1.12)

工事：不可(設計・施工分離原則)
業務：発注者支援業務等は**可** 設計業務等は**不可**

事業促進PPP業務の活用による、事業の円滑な促進、確実な品質確保に資するより高い技術力や経験を有する企業の参入促進のため、受注制限を緩和

緩和①(R1.12～)

工事：不可(設計・施工分離原則)
業務：発注者支援業務等は**不可** 設計業務等は**不可**

■透明性を確保し、**他の参加者との公平性**を担保 → 試行的に発注者支援業務等を一律受注制限

過度な制限とならないよう受注制限の対象を精査

現在

緩和②(R3.1～)

工事：不可(設計・施工分離原則)
業務：**調査設計資料作成業務**(行政事務補助)は**不可**
設計業務等、その他の発注者支援業務等は**可**

さらなる緩和対象(受注制限対象の精査)の考え方

- 発注者支援業務等側で、業務の受注制限がかかっていないこと
- 業務内容、業務履行環境上、業務の詳細な発注計画・内容を知る可能性が低いこと

【参考】「国土交通省直轄の事業促進PPPに関するガイドライン」より

2.7公平中立性

事業促進PPPの工区内の業務、工事の受注者選定では、**公平中立性に留意**することが必要である。

4.2課題・留意事項

事業促進PPPの受注者が継続的に業務・工事に携わることを過度に制限しない発注方式や条件等について検討が必要である。

従前

工事	建設コンサルタント業務	測量業務	地質調査業務	発注者支援業務等
				調査設計資料作成業務

緩和①

工事	建設コンサルタント業務	測量業務	地質調査業務	発注者支援業務等
				調査設計資料作成業務

緩和②

工事	建設コンサルタント業務	測量業務	地質調査業務	発注者支援業務等
				調査設計資料作成業務

凡例

受注可
受注不可

発注者支援業務等とは

- 発注者支援業務
- 公物管理補助業務
- 用地補償総合技術業務
- 行政事務補助業務
- ※「調査設計資料作成業務」は行政事務補助業務に含まれる
- 工事監督支援業務に準じる業務

○受注インセンティブの向上のため、業務の受注制限、常駐・専任要件緩和

○業務の受注制限、常駐・専任要件緩和により、事業促進PPPの入札不調は改善

- ・ 関東地方整備局において、全国に先立ちR1年度に常駐専任・受注制限緩和を実施。
- ・ 入札不調は、緩和前約6割であったが、緩和後の令和 4年度では全ての業務で契約に至っている。

【R3.1～】

■事業促進PPP業務の契約状況（関東地方整備局）

		H30年度			R1 (H31) 年度												R2年度												R3年度												R4年度											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12				
件数	契 約	4	2	1									4		4						1		1					16					1						1	16		2		2	1							
	不 調	3		3		1	2	1		1			5	2		3	1									2	1		1							4																
割合	契 約	39%												42%												0%			78%												100%											
	不 調	61%												58%												100%			22%												0%											

常駐専任
緩和

（関東試行）

受注制限
緩和

（関東試行）

受注制限
緩和2

（関東試行）

【趣旨】 品質確保、技術力を重視した評価(高いマネジメント力を有する技術者の活躍機会の拡大)

【対象】 総合評価落札方式、プロポーザル方式で発注する業務

【概要】 **事業促進PPP業務※の管理技術者**で、**同種・類似業務の指導した実績**を**マネジメント経験**として認定
事業促進PPP業務以外の業務実績を有さない場合にも、他の設計業務等への参加が可能

認定条件 過去10箇年度+公示日までに**事業促進PPP業務※の管理技術者**の立場で、
同種・類似業務の指導経験がある(事業促進PPP業務発注者が指導実績証明を発行)
ただし、上記の**事業促進PPP業務の平均業務成績評定が下記※に定める点数以上の場合**に限る

『高いマネジメント力』を評価



他の建設コンサルタント業務等に管理(主任)技術者で配置する場合

同種・類似業務の業務実績(マネジメント経験)を有するものとする。

【マネジメント経験者の要件】

- ①建設コンサルタント登録規定第3条の一に該当する入札説明書(個別)に記載する部門の技術管理者
- ②地質調査業者登録規定第3条の一に該当する技術管理者
- ③地方建設局委託設計業務等調査検査事務処理要領第6に該当する主任調査員相当以上

＋ 現在(R3.8追加)

【加点評価の条件】配置予定技術者(管理(主任)技術者)が以下の3要件を満たす場合に認定

- ①同種・類似業務実績が無い
- ②過去10箇年度+公示日までに事業促進PPP業務の**管理技術者の立場**で、同種・類似業務を指導した経験(マネジメント経験)を有し、
- ③②の業務成績評定点(複数有する場合は平均点)が右表青枠の業務成績評価区分の範囲に入る

※ 公示日から過去10年度間に事業促進PPP業務の**管理技術者**の立場で、同種・類似業務を指導した事業促進PPP業務の**業務成績評定点(複数有する場合は平均点)**が**78点以上**の場合に限る。

	配点ウェイト	業務成績評価区分
①	100%	80点以上
②	80%	79点以上～80点未満
③	60%	78点以上～79点未満
④	40%	77点以上～78点未満
⑤	20%	76点以上～77点未満
⑥	0%	60点以上～76点未満

【趣旨】 品質確保、技術力を重視した評価(高いマネジメント力を有する技術者の活躍機会の拡大)

【対象】 プロポーザル方式で発注する業務

【概要】 事業促進PPP業務の管理技術者または、主任技術者実績を有する技術者を、
「技術的に高度又は専門的な技術が要求される業務」に管理(主任)技術者として配置する場合、
「管理(主任)技術者の経験及び能力」-「優良表彰」で「部長・事務所長表彰の経験」と同等に評価する【R3.8～】

認定条件 過去4箇年度+公示日までに事業促進PPP業務の管理技術者または主任技術者として携わった実績がある。

ただし、上記の事業促進PPP業務の平均業務成績評定が78点以上の場合に限る

『高いマネジメント力』を評価

プロポーザル方式で発注する、
他の建設コンサルタント業務等に管理技術者で配置する場合

「管理(主任)技術者の経験及び能力」-「優良表彰」で
『部長・事務所長表彰の経験』と同等に加点(3点)

※ただし、部長・事務所長表彰を有する場合は、表彰実績で評価

【加点評価の条件】配置予定技術者(管理(主任)技術者)が以下の3要件を満たす場合に加点評価

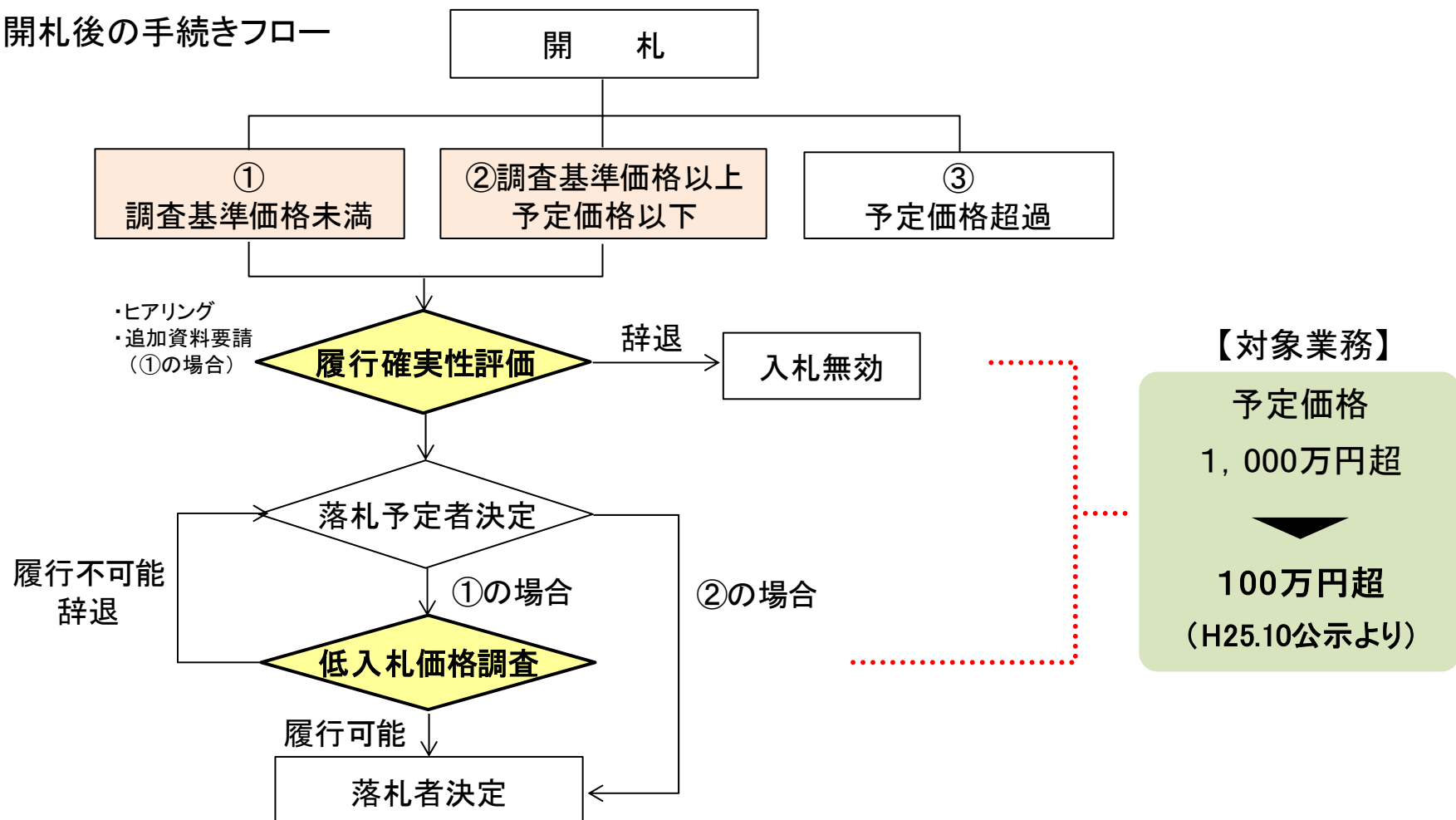
- ①表彰実績が無い(有する場合は表彰実績で評価)
- ②過去4箇年度+公示日までに事業促進PPP業務の管理又は主任技術者の実績がある
- ③②の業務成績評定点(複数有する場合は平均点)が78点以上

【趣旨】更なる品質確保

【対象】総合評価落札方式で発注する予定価格100万円を超える業務

【概要】品質確保対策として、履行確実性評価、低入札価格調査を実施することとしているが、規模の小さい業務においても更なる品質確保を図るため、対象業務の予定価格を100万円超に拡大【H25.10～】

■開札後の手続きフロー



【趣旨】競争参加者への必要な設計条件等の確実な明示

【対象】1事務所1件の試行実施

【概要】条件明示チェックシートの提示時期を契約後から入札公告時に変更【R1.8～】

(条件明示チェックシート:発注者が詳細設計業務発注時に、設計内容・設計条件を確認した後、受注者に必要な設計条件等を確実に明示し、発注者の業務履行上の責任を確実に履行するツール。)

1. 条件明示チェックシートの提示時期の変更

	従 前	現 在(試行)
対象業務	① 道路詳細設計(平面交差点を含む) ② 橋梁詳細設計 ③ 樋門・樋管詳細設計 ④ 排水機場詳細設計 ⑤ 築堤護岸詳細設計 ⑥ 山岳トンネル詳細設計(換気検討を含む) ⑦ 共同溝詳細設計 ⑧ 砂防堰堤詳細設計	同左
提示時期	詳細設計契約後(の1回目打合せ前)	入札公告時(条件明示チェックシートを入札参考資料として添付)

2. 提示時期の変更によるメリット

【発注者のメリット】

- ・当該業務の実施内容や関連機関との調整未了といった申し送り事項が特記仕様書作成時に把握できる。
- ・当該業務公告前に実施する入契委員会で、所長を含めた関係各課に設計内容・設計条件が周知できる。

【入札参加者のメリット】

- ・条件明示チェックシートの内容により、当該業務の懸案等を把握でき、入札参加の判断材料となる。
- ・条件明示チェックシート内容を把握することで、受注後、工程を含めた各種取り組みの対策が早急に対応できる。
例えば、関連機関との調整未了の案件があれば、当該業務はいつまでに把握しなければならないクリティカルパスが可能となるとともに、業務計画書に反映できる。

【趣旨】地域企業の育成、確保

【対象】総合評価落札方式を採用し「地域要件」を設定する業務(本店縛りは簡易型が対象)

【概要】「測量業務」の「本店縛り」の適用対象を、「簡易型」で発注する業務※(現地作業あり)」に拡充(原則)

※:下図(発注方式事例)②の範囲に該当する業務(業務内容等を勘案し、地域要件設定が適さない場合を除く) 【R2.8~】

地域要件・本店縛り

- 一定地域内における企業の「本店、支店又は営業所」の有無を評価する「地域要件の設定」を試行中(業務の特性、内容等を勘案するとともに、十分な競争性(業務実施可能者数)が確保されるよう設定)
- 本店縛りでは、一定地域内における企業の「本店」の有無を評価
- 本店縛りは、これまで簡易型発注で比較的規模が小さい業務に適用していたが、R2年度からは、測量業務については、規模にかかわらず、右図(発注方式事例)②の範囲に該当する業務に原則適用

見直し (拡充)前			土木コンサル、測量、地質調査、補償コンサル		
			プロポ	総合評価(標準型)	総合評価(簡易型)
	現場なし	比較的規模が小※1			必要に応じて実施
		その他			×
現場あり		比較的規模が小※1	×	×	積極的に実施
		その他			×

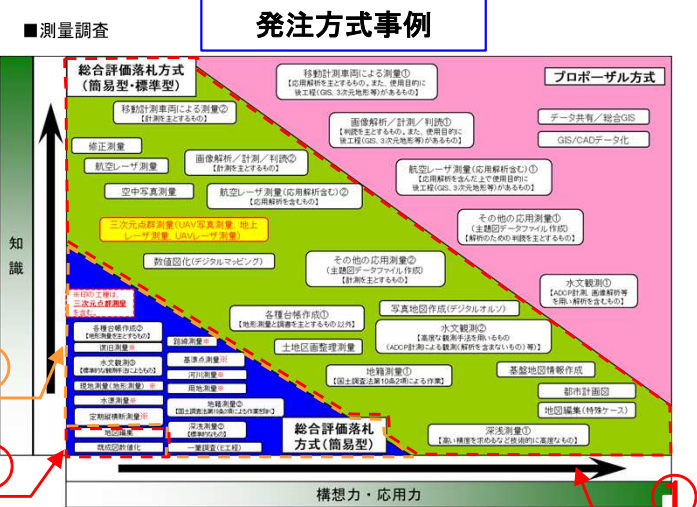
※1 : 概ね1,500万円以下が目安

見直し (拡充)後			土木コンサル、 <u>測量</u> 、地質調査、補償コンサル			測量 ①		
			プロポ	総合評価(標準型)	総合評価(簡易型)	プロポ	総合評価(標準型)	総合評価(簡易型)※2
	現場なし	比較的規模が小※1			必要に応じて実施			必要に応じて実施
		その他			×			×
現場あり		比較的規模が小※1	×	×	積極的に実施	×	×	積極的に実施
		その他			×			原則適用

※1 : 概ね1,500万円以下が目安

※2 : 概ね上図(発注方式事例)の①が適用される業務

※3 : 概ね上図(発注方式事例)の②が適用される業務



現在試行中

◎発注方式事例における試行対象業務

 凡例 ○: 適用
×: 適用しない

※印の工種は、三次元点群測量を含む

発注方式事例 簡易型(1:1)	対象		下記に該当する業務は対象外 (実績を有する企業が複数あり、十分な競争性を確保できる場合は対象とすることも可)
	現地作業あり	現地作業なし	
各種台帳作成②【地形測量を主とするもの】	○	×	➢ 道路台帳図で交通規制が困難な路線など、MMSを利用する事例
復旧測量※	○	×	
水文観測③【標準的な観測手法によるもの】	○	×	
現地測量【地形測量】※	○	×	➢ 砂防事業など、現地作業が困難な箇所を航空レーザを利用する事例
水準測量※	○	×	
定期縦横断測量※	○	×	➢ 河川縦横断測量など、航空レーザ測深機を利用する事例 (河川定期縦横断測量業務実施要領に準拠)
地図編集	×	×	➢ i-constructionの一環として2次元地図→3次元地図として作成する事例 (設計用数値地形図データ作成仕様に準拠)
既成図数値化	×	×	➢ GIS等で活用される地図データベースを作成する事例 (独自レイヤ設定や作成手法)
路線測量※	○	×	➢ 交通規制が困難な路線など、MMSを利用する事例
基準点測量※	○	×	
河川測量※	○	×	➢ 河川縦横断測量など、航空レーザ測深機を利用する事例 (河川定期縦横断測量業務実施要領に準拠)
用地測量※	○	×	
地籍測量②【国土調査法第10条2項による作業を除く】	○	×	➢ 山村部の地籍測量など航空写真測量や航空レーザ測量を利用する事例 (リモートセンシング技術を用いた山村部の地籍調査マニュアルに準拠)
深浅測量②【標準的なもの】	○	×	➢ 急流部や深度が深い箇所など、ロッド・レッド手法が困難で音響測深機を利用する事例
	○	×	➢ 面的に3次元データを必要とする事例
一筆調査(E工程)	○	×	

○測量業務において、本店縛りの適用対象を簡易型で発注する業務(現場作業あり)に拡充し、地域企業の育成確保を目的とした試行を実施。

地域企業の育成確保を目的として試行している本店、支店又は営業所縛りの試行状況は、概ね横ばい。【R2.8~】

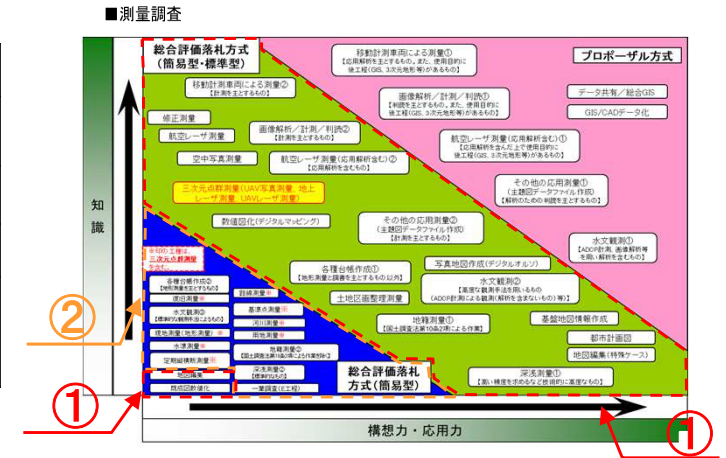
本店縛りの実施概要(令和2年8月から)

		土木コンサル、地質調査、補償コンサル			測量 ①			②		
		プロポ	総合評価(標準型)	総合評価(簡易型)	プロポ	総合評価(標準型)	総合評価(簡易型)※2	プロポ	総合評価(標準型)	総合評価(簡易型)※3
現場なし	比較的規模が小※1	×	×	必要に応じて実施	×	×	必要に応じて実施	×	×	必要に応じて実施
	その他			×			×			×
現場あり	比較的規模が小※1	×	×	必要に応じて実施	×	×	積極的に実施	×	×	原則適用
	その他			×			×			

※1 概ね1,500万円以下が目安

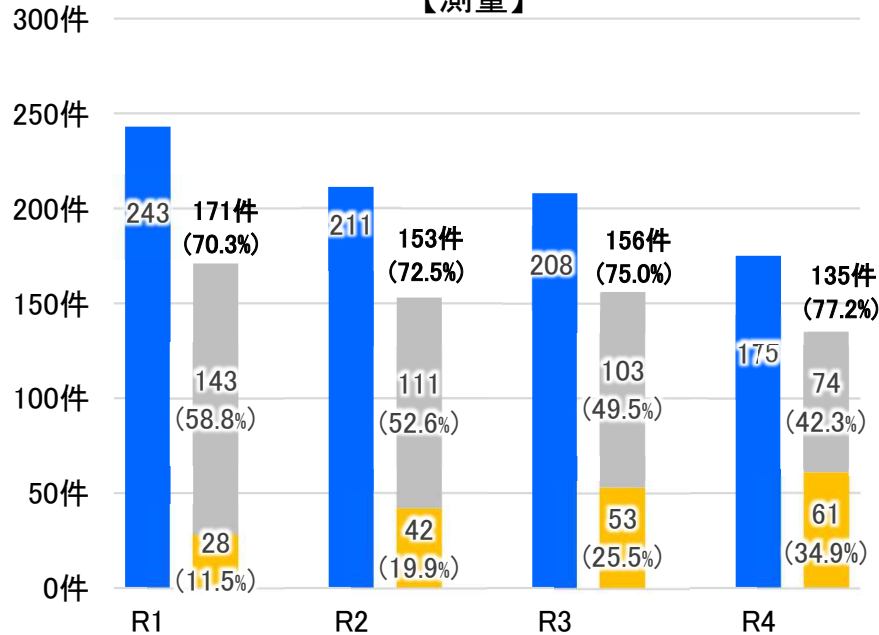
※2 概ね右図(発注方式事例)の①が適用される業務

※3 概ね右図(発注方式事例)の②が適用される業務



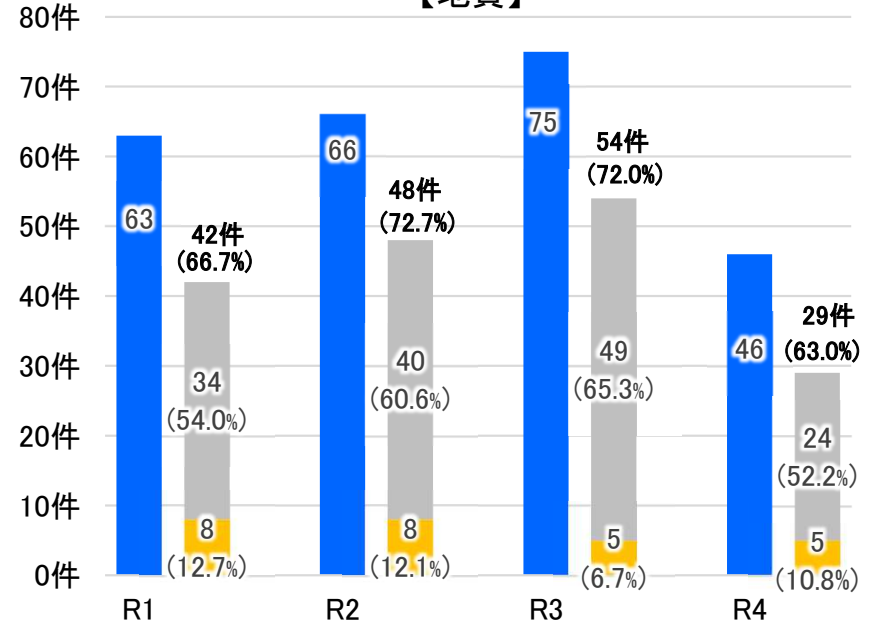
(単位:件)

■本店の所在の有無を入札参加資格要件(本店縛り、本店、支店又は営業所縛り)での実施状況【測量】



(単位:件)

【地質】



■簡易型(1:1) 発注件数

■本店縛りの件数

■本店、支店又は営業所縛りの件数

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。R1~R3年度は3月末時点。R4年度は、12月末時点

「地域要件」の設定と「地域性」の評価

一部拡充

参加資格(地域要件)

○指定エリアにおける本店・支店・営業所の有無を**参加資格要件**とする

○○○に本店がある

○○○に支店・営業所がある

上記以外は指名しない

資格

総合評価落札方式で発注する業務において、十分な競争性が確保できる場合、必要に応じて**参加資格要件**として設定

評価

総合評価落札方式の「**入札参加者を指名するための基準**」で評価

継続

地域性—地理的条件

○指定エリアにおける**本店・支店・営業所の有無**を評価
(「参加表明者の経験及び能力」-「地域性」-「**地理的条件**」)

○○○に本店がある

○○○に支店・営業所がある

上記以外(加点なし)

新規

地域性—地域貢献度

○指定エリア内における**災害活動実績**を評価
(「参加表明者の経験及び能力」-「地域性」-「**地域貢献度**」)

○○事務所(発注事務所)における災害活動実績がある

○○事務所(発注事務所)管内災害活動実績がある

関東地整管内における災害活動実績がある

上記以外(加点なし)

【趣旨】品確法改正、災害の激甚化など受けた、迅速な災害対応体制の確保（災害時の地域担い手確保・育成）

【対象】総合評価落札方式（標準型、簡易型）で発注する全業務で選択可とする。

【概要】「地域性－地域貢献度」の評価項目として「災害活動実績の評価」を新規設定（「地理的条件」の評価は継続）

・指定エリア内における災害活動実績を評価

・災害協定に基づく災害活動など、関東地方整備局の本局、事務所等からの要請に基づき実施し、

『災害活動実績証明書』の交付を受けた災害活動実績（過去5年間）を評価

（「入札参加者を指名するための基準」-「参加表明者の経験及び能力」-「地域性」-「地域貢献度」）

・評価対象を国（関東地整以外）の機関、地方公共団体、特殊法人等の災害活動実績まで拡大【R3.8～】

■災害活動を証明する資料

・関東地方整備局の実績 : 災害活動実績証明書（関東地方整備局の本局、事務所等が発効したもの）

・国の機関、地方公共団体、特殊法人等 : 災害活動実績時の災害協定の写し及び当該災害協定に基づき実施されたことが確認できる契約書等の写しを必ず添付

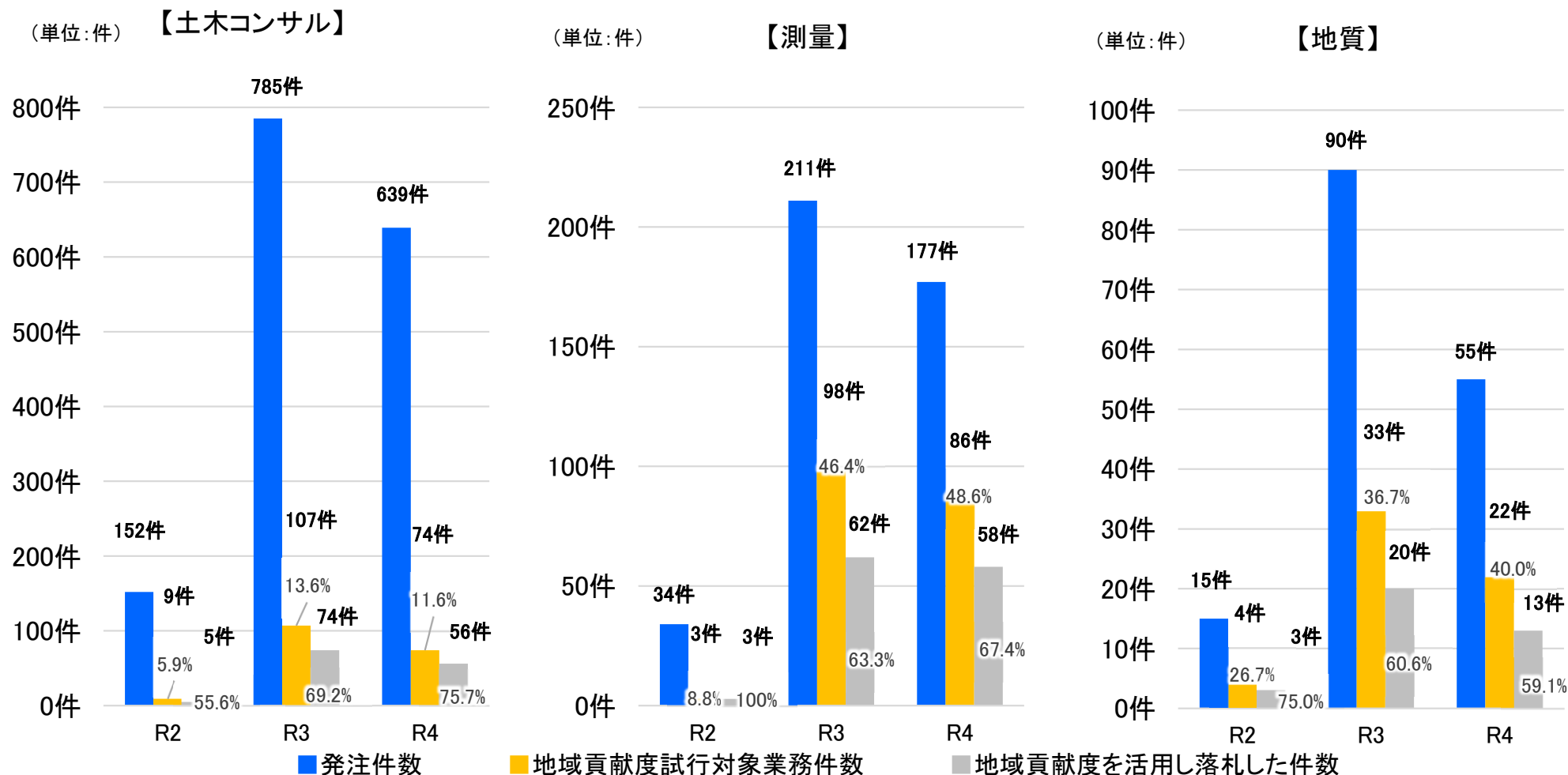
個別業務の依頼文のみの添付では、当該業務内容が災害協定等に基づくものであるのか明確に判断できない場合があることから、協定書、及び契約書又は災害活動実績に係る証明書の写し（協定名、災害名、活動実施場所、完了日が証明できるもの）を必ず添付

地域貢献度			地理的条件【継続】			
概要	過去5年間の指定エリア内における災害活動実績を、総合評価落札方式の「入札参加者を指名するための基準」で評価（「参加表明者の経験及び能力」-「地域性」-「地域貢献度」）			指定エリアにおける本店・支店・営業所の有無を総合評価落札方式の「入札参加者を指名するための基準」で評価（「参加表明者の経験及び能力」-「地域性」-「地理的条件」）		
評価内容	実績内容	評価ウェイト		所在地	評価ウェイト	
		地理的条件なし	地理的条件あり		地理的条件なし	地理的条件あり
	発注事務所における災害活動実績がある	6	3	〇〇〇に本店がある	—	3
	発注事務所管内を含む都県内に所在地がある事務所等※の災害活動実績※がある	4	2	〇〇〇に支店・営業所がある	—	1
	関東地整管内における災害活動実績※がある	2	1			
上記以外	加点しない		上記以外	—	加点しない	
対象	原則、総合評価落札方式で発注される全業務（選択可）			総合評価落札方式で発注され、現場作業（現地踏査等を除く）がある業務		

※：関東地整の本局・事務所等、国（関東地整以外）の機関、地方公共団体、特殊法人等 の実績

○地域貢献度にて災害活動実績の評価を実施している業務は、総合評価落札方式で発注される全業務で選択可能な試行を行っている。【R2.8～】

対象業務で発注すると落札している企業は全業種において、約60%以上が受注している状況。



災害活動実績の評価においては、R3. 8より、評価対象を国(関東地整以外)の機関、地方公共団体、特殊法人等の災害活動実績まで拡大している。試行実施状況については、引き続き注視し、効果を検証を進めていく。


【趣旨】WLBへの配慮、女性技術者等の活躍支援

【対象】総合評価落札方式、プロポーザル方式(総合評価型)で発注する業務対象となる休業:「労働基準法」「育児休業」「介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」で規定する「産前・産後休業」「育児休業」「介護休業」

【概要】配置予定技術者が、業務実績等の評価対象期間内において、出産前・後及び育児、介護休業を取得している場合、その期間を遡り、評価対象期間を延長【H28.8～】

■業務成績、優良業務表彰(評価対象期間:過去4箇年)の例

		H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5 評価年度切替 ▼					
								4月	5月	6月	7月	8月	9月
公示日	4～7月	評価対象期間 1年遡り延長						← 公示日 →					
	8月以降	評価対象期間 2年遡り延長											← 公示日
		累計400日休業											

 : 評価対象期間外

2-① 分離発注の徹底

【趣旨】担い手の育成・確保

【対象】測量、地質調査、設計等の業務

【概要】業種区分に応じた分離発注を原則とする。

やむを得ず複合業務とする場合は設計共同体(異業種JV)を資格要件とするなど競争環境を確保する。

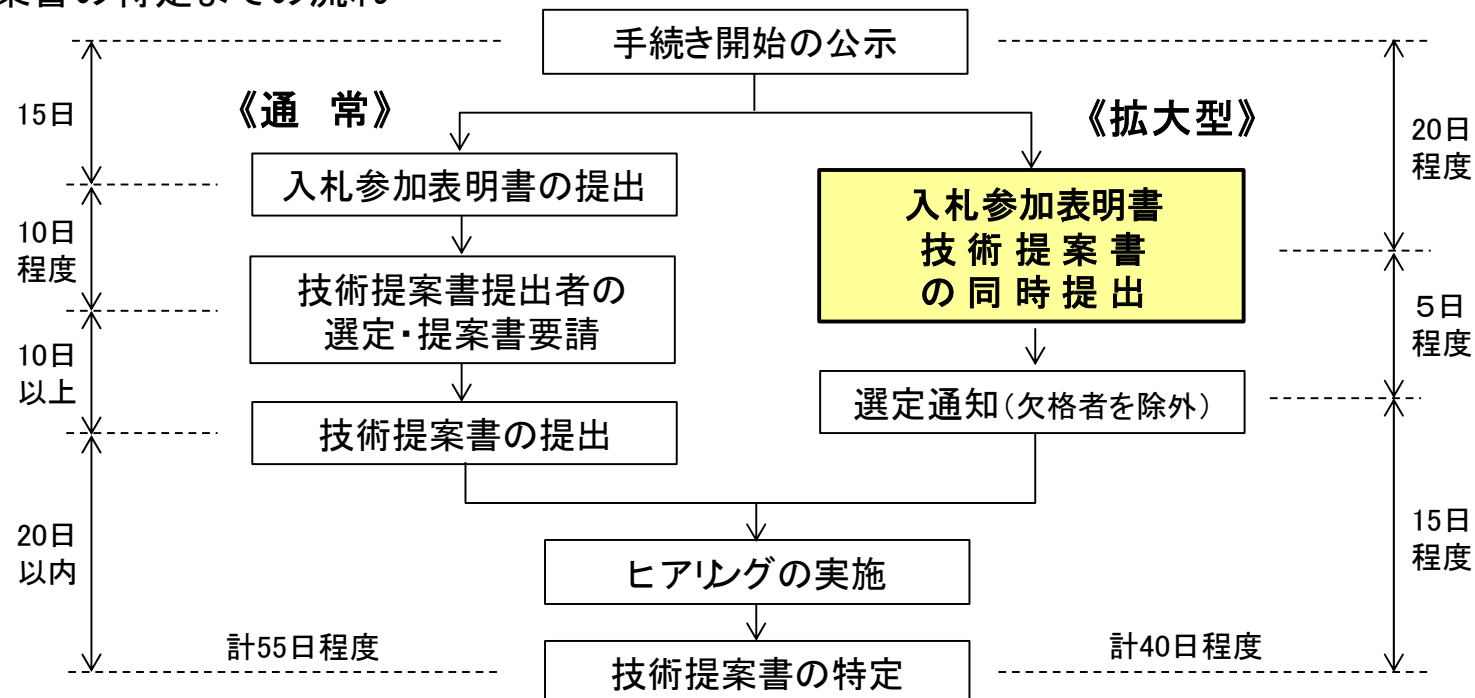
2-② 拡大型プロポーザル方式の導入

【趣旨】品質向上

【対象】簡易公募型プロポーザル方式(準ずる含む)で発注する業務

【概要】幅広く技術提案を求めた方が成果の品質向上が望める場合(特殊な業務のため実績が少ない、技術的難易度が非常に高い等)は、技術提案書提出者の選定(欠格者は除く)を行わず、入札参加者全員の技術提案書を評価。【H25.10～】

■技術提案書の特定までの流れ



業務成績評点の評価基準

【趣旨】 全国統一的な評価、技術力による選定

【対象】 総合評価落札方式、プロポーザル方式で発注する業務

【概要】 関東地整発注業務優先の評価から全国実績評価に見直し【R3.8～】

これまで(R3.7末まで)

優先順位1位

① 関東地整発注業務の平均成績評定

保有する平均業務成績評定点に沿って評価

優先順位2位(①を有しない場合に限り)

② 関東地整を除く国交省等※1発注業務の平均成績評定

保有する平均業務成績評定点に沿って評価

優先順位3位(①、②を有しない場合に限り)

③ ※2自治体等実績、マネージメント経験、技術的経験

※2⇒30ページ参照

6割ウェイト
(=③77点以上78点未満と同等に評価)

配点ウェイト		業務成績評価区分
①	100%	79点以上
②	80%	78点以上～79点未満
③	60%	77点以上～78点未満
④	40%	76点以上～77点未満
⑤	20%	75点以上～76点未満
⑥	0%	60点以上～75点未満

現在(R3.8から適用)

優先順位1位

① 全国の国交省等※1発注業務(テクリス登録済)の平均成績評定

保有する平均業務成績評定点に沿って評価

優先順位2位(①を有しない場合に限り)

② ※2自治体等実績、マネージメント経験、技術的経験

※2⇒30ページ参照

6割ウェイト
(=③78点以上79点未満と同等に評価)

配点ウェイト		業務成績評価区分
①	100%	80点以上
②	80%	79点以上～80点未満
③	60%	78点以上～79点未満
④	40%	77点以上～78点未満
⑤	20%	76点以上～77点未満
⑥	0%	60点以上～76点未満

※評価区分については、次頁参照

◆ 業務成績評価の上限値・下限値の変更【見直し】

【趣旨】業務成績評点の評価基準見直しを受けた評価区分の適正化

【対象】プロポーザル方式、総合評価方式で発注する業務

【概要】関東地整発注業務優先の評価から全国実績評価への見直しを踏まえ、評価区分の適正化をはかる【R3.8～】

土木コンサル・地質・測量

※業務成績の評価切り替えは8月のため、令和3年度企業評価のグラフは令和2年度企業平均点（H30・R1年度完了業務）のデータを元に整理
 ※業務成績は過去2箇年の平均点で、60点未満の場合は欠格

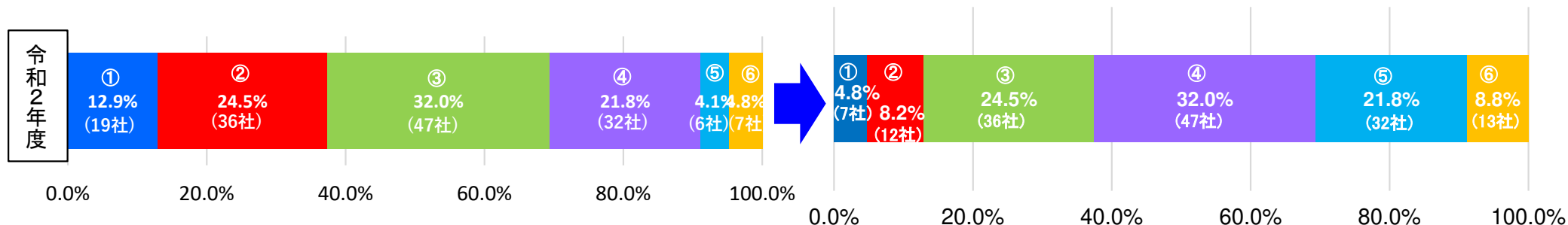
令和3年7月まで

配点ウェイト	業務成績評価区分
① 100%	79点以上
② 80%	78点以上～79点未満
③ 60%	77点以上～78点未満
④ 40%	76点以上～77点未満
⑤ 20%	75点以上～76点未満
⑥ 0%	60点以上～75点未満

評価区分を
1点ずつUP

現在（令和3年8月から適用）

配点ウェイト	業務成績評価区分
① 100%	80点以上
② 80%	79点以上～80点未満
③ 60%	78点以上～79点未満
④ 40%	77点以上～78点未満
⑤ 20%	76点以上～77点未満
⑥ 0%	60点以上～76点未満

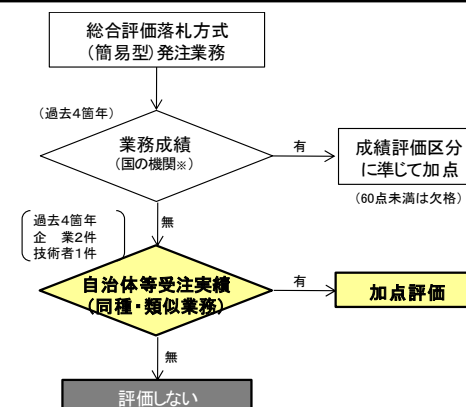


自治体等からの受注実績の評価

○企業・技術者ともに国の機関※1発注業務の同種・類似業務実績を有せず、
関東地整管内の自治体等発注業務の実績を有する場合は業務実績として認める(H23～)
(過去4箇年に企業2件※2、技術者1件※3以上)

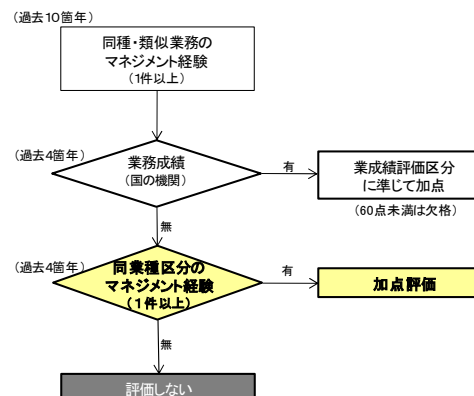
○発注業務と同業種区分の業務成績(過去4箇年)を有していない場合でも、上記受注実績が確認できれば、
総合評価落札方式(簡易型)で発注する業務の「業務成績」の評価において加点(港湾空港、建築コンを除く)

- ※1 国の機関：関東地整を除く本省内部を除く国土交通省(国土地理院、国総研等を含む)、内閣府沖縄総合事務局開発建設部(農業、漁港、港湾空港を除く)
- ※2 同一の自治体等の発注業務であること
- ※3 企業実績と同一の自治体等の発注業務であること
- ※4 その他の適用要件等の詳細については、「関東地方整備局建設コンサルタント業務等における入札・契約、総合評価に関する運用ガイドライン」を参照



マネジメント経験の実績を評価

○発注業務の同種・類似業務のマネジメント経験※5を
同種・類似業務実績として認め、入札参加が可能。
○国の機関の業務成績(過去4箇年)を有していない場合、
過去4箇年に発注業務と同業種区分の業務を1件以上
マネジメントした経験を有する場合は「業務成績」の
評価において加点する。



※5 マネジメント経験者

以下のいずれかの立場で、同種・類似業務のマネジメント経験がある者

- ① 建設コンサルタント登録規程第3条の一に該当する入札説明書(個別)に記載する部門の技術管理者
- ② 地質調査業者登録規程第3条の一に該当する技術管理者
- ③ 地方建設局委託設計業務等調査検査事務処理要領第6に該当する主任調査員相当以上

業務実績要件の緩和(試行)における技術的経験

○業務実績要件の緩和(試行):「同種・類似業務実績」に代えて、評価テーマの技術提案内容を裏付ける『技術的経験』を求める試行
○企業、配置予定技術者が業務成績を有さないが、「技術的経験」を有することを確認できた場合に「業務成績」の評価において加点。
○「技術的経験」とは

◆企業の技術的経験

技術提案書の提出者が、特定テーマに関する技術提案内容の実現に必要な技術を、国・特殊法人・地方公共団体等(①)発注の業務・役務で活用した実績、
②の研究機関との研究において活用した実績。

◆配置予定技術者(管理技術者)の技術的経験

配置予定技術者が、特定テーマに関する技術提案内容の実現に必要な技術を、国・特殊法人・地方公共団体等(①)発注の業務・役務で活用した実績、
②の研究機関との研究において活用した実績、②の研究機関で研究を行った実績。(技術的経験の業務内容が本業務と同様であることは要さない)

※4 その他の適用要件等の詳細については、「関東地方整備局建設コンサルタント業務等における入札・契約、総合評価に関する運用ガイドライン」を参照

優良業務表彰等の評価基準

【趣旨】 全国統一的な評価、海外実績、業務のマネジメント力など高い技術力を有する企業・技術者の参加機会拡大

【対象】 総合評価落札方式、プロポーザル方式で発注する業務

【概要】 ◆プロポーザルは「全国実績」で評価、総合評価は「関東地整実績」で評価【R3.8～】

◆海外インフラプロジェクト業務表彰の評価

⇒大臣表彰は「局長」表彰、大臣奨励賞は「部長・事務所長」表彰と同等に評価

◆事業促進PPP業務における管理(主任)技術者の経験を「部長・事務所長」表彰と同等に評価※1、※2、※3

これまで(R3. 7末まで)

企業

配点	
① 関東地整発注業務における局長表彰の経験	① 5点
② 関東地整発注業務における部長・事務所長表彰の経験 関東地整以外の国交省発注業務における優良業務表彰の経験	② 3点
③ 実績なし	③ 0点

技術者

配点	
① 関東地整発注業務における優良業務、技術者表彰の経験	① 5点
② 関東地整以外の国交省発注業務における優良業務、技術者表彰の経験	② 3点
③ 実績なし	③ 0点

※1 1-⑤参照

※2 プロポーザル方式で発注される業務に限る

※3 過去4年度+公示日までに事業促進PPP業務の管理技術者または、主任技術者として携わった実績がある。
ただし、上記の事業促進PPP業務の平均業務成績評定が78点以上の
場合に限る

※4 優秀技術者表彰経験又は優良業務表彰を受けた業務に
携わったことをテクリスで確認できる場合に評価

※5 2-⑤参照

現在(R3. 8から適用)

企業

配点	
① 局長表彰の経験(プロポは全国、総合評価は関東地整の経験)	① 5点
② 部長・事務所長表彰の経験(プロポは全国、総合評価は関東地整の経験)	② 3点
③ 実績なし	③ 0点

技術者

配点	
① ・局長表彰の経験※4(プロポは全国、総合評価は関東地整の経験) ・海外インフラプロジェクト業務の大臣表彰※5	① 5点
② ・部長・事務所長表彰の経験※4(プロポは全国、総合評価は関東地整の経験) ・海外インフラプロジェクト業務の大臣奨励賞※5 ・過去4年度間の事業促進PPP業務における管理・主任技術者の経験※1、※2、※3	② 3点
③ 実績なし	③ 0点

配点ウェイト		業務成績評価区分
①	100%	80点以上
②	80%	79点以上～80点未満
③	60%	78点以上～79点未満
④	40%	77点以上～78点未満
⑤	20%	76点以上～77点未満
⑥	0%	60点以上～76点未満

【趣旨】「履行期限の平準化」の取組み推進（繰越制度の活用等）等への対応

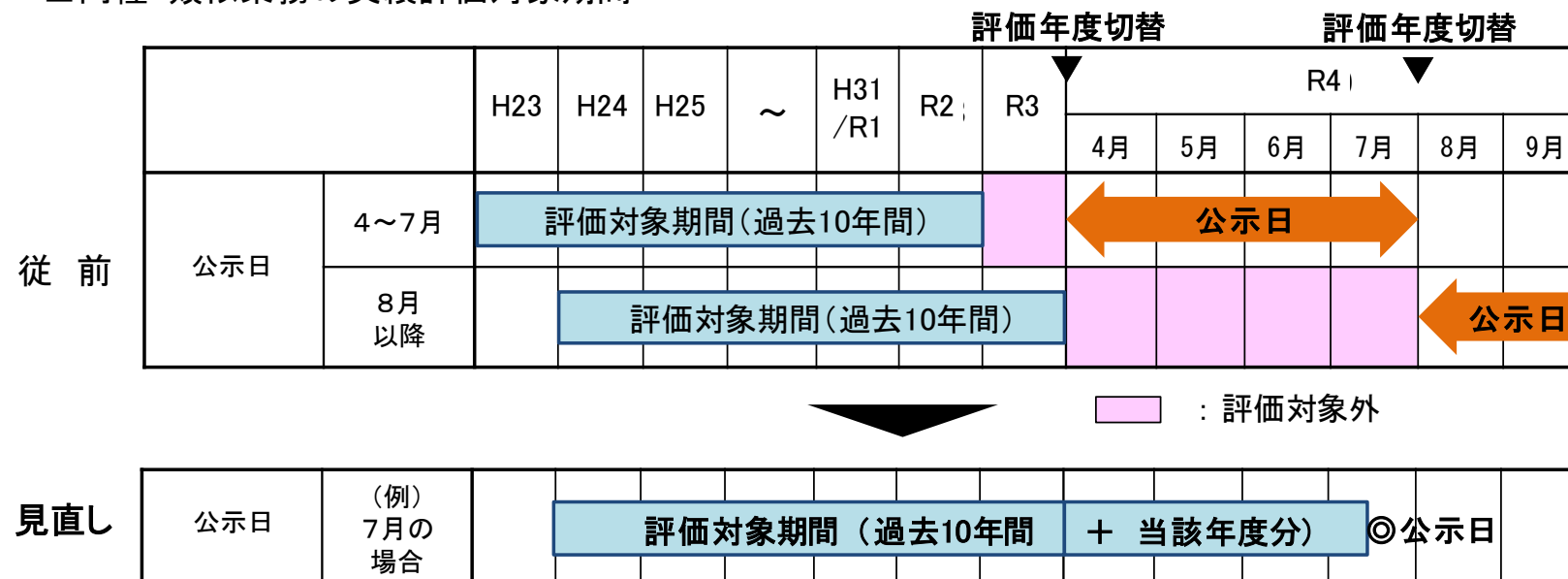
【対象】同種・類似業務実績を求める業務

【概要】○評価年度の切替を4月とし、過去10年＋当該年度の公示日までに完了した業務が

対象となるよう見直し【H28.4公示～】

○評価対象期間内に出産前・後及び育児、介護休業を取得している場合は、所定の期間を延長
 (1-⑩ 業務実績等の評価対象期間の延長(休業考慮)を適用)

■同種・類似業務の実績評価対象期間



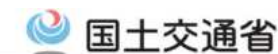
【趣旨】 海外進出や国内外の技術者の相互活用促進

【対象】 総合評価落札方式、プロポーザル方式で発注する業務

【概要】 ・海外インフラプロジェクト技術者認定を受けた同種・類似業務を実績と認める【R3.4～】

・海外インフラプロジェクト表彰を受賞した技術者を、配置予定技術者の優良表彰の評価において加点評価

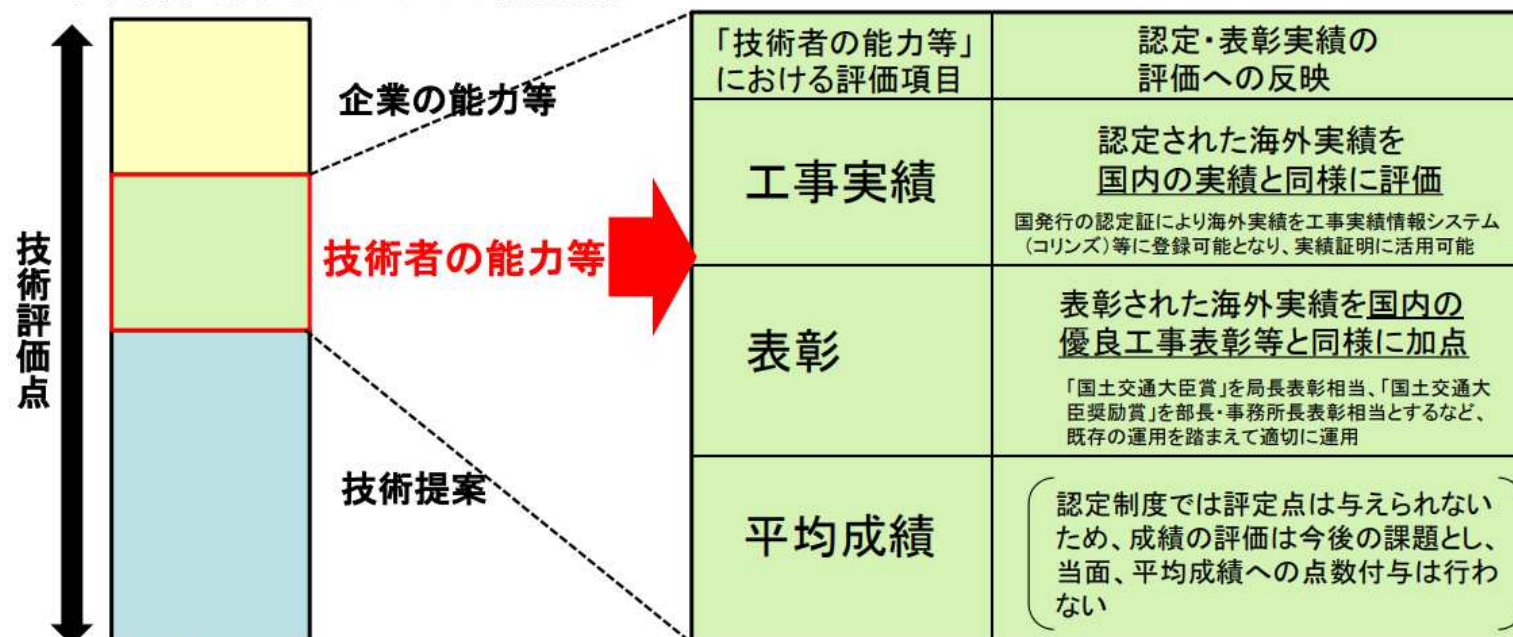
認定・表彰された実績の直轄工事・業務における評価



- 本制度による海外プロジェクトの認定・表彰実績を令和3年4月1日以降に入札契約手続を開始する直轄工事・業務の入札・契約から評価に活用。
- 認定実績を同種工事等の実績として認めるとともに、表彰実績を国内での優良工事表彰等と同等に加点評価。
- 直轄工事等で海外工事等の実績が国内実績と同様に評価されることで、技術者が海外で活躍できる環境を整備。

■直轄工事等における認定・表彰の評価への活用(イメージ)

総合評価落札方式における技術評価



※工事の「技術提案評価型」の場合の例

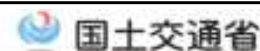
【趣旨】 品質確保のため、より高い技術力を有する技術者の参加機会の確保(手持ち業務量による受注制限を改善)

働き方改革等への配慮から、件数は変更せず、状況の変化※のみを考慮

【対象】 総合評価落札方式、プロポーザル方式で発注する業務

【概要】 配置予定管理(主任)技術者の手持ち業務量の金額上限見直し【R3.4～】

【参考】手持ち業務量の緩和



- 建設コンサルタント業務等は、管理技術者等が個々の業務の担当技術者を統括して、複数の業務を同時進行で実施することが通常
- 業務量の集中、労働条件の悪化等による業務成果品の品質低下を防ぐため、手持ち業務量を設定

建設コンサルタント業務等の入札・契約手続の運用について

建設省厚契発第43号平成12年12月6日

(略)

4) 業務実施上の条件

① 配置予定技術者に対する要件は、以下のとおりとする

・手持ち業務量

平成〇年〇月〇日現在の手持ち業務量(特定後未契約のものを含む)

管理技術者: 全ての手持ち業務の契約金額合計が〇円未満かつ手持ち業務の件数が〇件未満である者

(略)

【注:「手持ち業務」は契約金額が500万円以上の業務を対象とする。】

【注:「〇円」は4億円程度、「〇件」は10件程度を基本とし、業務内容に応じて適宜設定するものとする。】

(以下略)

【状況の変化】

<新たな業種の発生>

- ・事業促進PPPの導入・拡大(H24から導入)
- ・当該業務の契約金額は概ね120百万円/件

<契約額の変化>

- ・当時は平均契約額を4,000万円/件を想定と思料
- ・R1年度完了業務の平均は約4,500万円/件
- 発注ロットの変化等が原因と思料



- ・手持ちの金額が、上限に達しやすくなっており、災害復旧等、緊急時への対応に支障が生じる懸念が有
- ・新たな業種の発生や契約額の変化・物価の変動等を考慮した上で、手持ち金額を緩和すべきではないか

入札説明書 共通事項
配置予定技術者に対する要件
管理(主任)技術者

ウ) 手持ち業務量の制限
契約額の合計が4億円未満
かつ契約件数の合計が10件未満
であることを標準とする。
(以下略)



ウ) 手持ち業務量の制限
契約額の合計が**5億円**未満
かつ契約件数の合計が10件未満
であることを標準とする。
(以下略)

※手持ち業務の中に低入札契約が含まれている場合は、**2.5億円**、5件未満に変更。

【趣旨】照査技術者の配置要件の見直し

【対象】総合評価落札方式・プロポーザル方式(詳細設計等の照査技術者を配置する業務)

【概要】適性の品質を確保する上で、照査技術者は重要であり、知識や経験が求められる。

照査技術者の要件として、過去10年以内の管理技術者もしくは担当技術者としての実務経験(同種・類似業務)の経験実績を求めていることから、照査業務のみを行うベテラン技術者の場合、配置要件を満たさなくなる。建設コンサルタントの技術者不足が指摘される中、ベテラン技術者の豊かな知識・経験が生かし、照査技術者を継続的に行えるように要件を見直す。【R4.8～】

設定条件

業務経験ー過去10年間の同種・類似業務の実績として、**照査技術者の実績を追加。【見直し】**

技術力ー過去4年間の業務成績評点に、**照査技術者として携わった業務の業務評定点を追加。【見直し】**

指名・選定			現行 評価基準
資格・実績	業務経験	同種・類似業務の実績	管理(主任)・担当技術者の実績
成績・表彰	技術力	業務成績評点	管理(主任)・担当技術者で携わった業務の業務評定点
技術評価点算出・特定			現行 評価基準
資格・実績	業務経験	同種・類似業務の実績	管理(主任)・担当技術者の実績
成績・表彰	技術力	業務成績評点	管理(主任)・担当技術者で携わった業務の業務評定点



見直し（案）	
評価基準	
管理（主任）・担当・ <u>照査</u> 技術者の実績	
管理（主任）・担当・ <u>照査</u> 技術者で携わった業務の業務評定点	

見直し（案）	
評価基準	
管理（主任）・担当・ <u>照査</u> 技術者の実績	
管理（主任）・担当・ <u>照査</u> 技術者で携わった業務の業務評定点	

※国土地理院で発注されている業務においては、担当技術者ではなく、作業班長として登録されているもの

【趣旨】テレビ会議システムによるヒアリングの実施を標準化

【対象】技術提案内容のヒアリングを実施する全ての発注方式

【概要】従来より対面式によりヒアリングを実施してきたが、感染症対策から原則ヒアリングを実施しない運用としてきたが、**発注者及び受注者双方から技術提案書の内容をヒアリングにより確認したい**との要望があり、テレビ会議によるヒアリングの実施に向けた環境が整ったことから、原則、テレビ会議システムにより実施する。【R4.4～】

テレビ会議システムによるヒアリングの実施

<発注者のメリット>

- ヒアリングを行うことで評価がしっかり出来る。
- 技術提案書提出者に対して、
 - ・受付する時間
 - ・会場(会議室)までの誘導
 - ・会議室の確保
 等が無くなる。

<受注者のメリット>

- 会場(発注事務所等)への移動時間が無くなる。
- 技術提案の内容をしっかりとアピールすることが出来る。

在宅勤務でもヒアリング可能なことから働き方改革にも寄与し、移動時間の削減により生産性向上に寄与。

感染症対策から原則ヒアリングを実施しない運用における評価風景(自席等で評価)



※ヒアリング実施
プロポ、総合評価(標準型1:2、標準型1:3)
※ヒアリング省略
総合評価(標準型1:3(技術者評価重視型))
総合評価(簡易型1:1、実施能力評価拡大型)

テレビ会議システムを活用したヒアリング風景



趣旨 働き方改革、労働基準法改正（残業時間の上限規制）を受けた再改善（感染症拡大防止効果も期待）

対象 資料閲覧を行う全業務（原則、契約中の業務も含む）

概要 過年度成果等の資料閲覧時に、クラウドを介した電子成果品の一時コピーを認めることで、発注事務所等へ移動せずに、自社において資料閲覧を行える方式に改善。

現行（新試行：R2.9～）

- クラウドを活用した電子成果品データ等の一時DL、閲覧を可とする。※電子データが無い資料を除く
- 従来FAXで行っていた閲覧申請をメール申請に改善。誓約書もメール提出可。（R2.12～改善）

期待される効果

主に受注者側の働き方改革に寄与

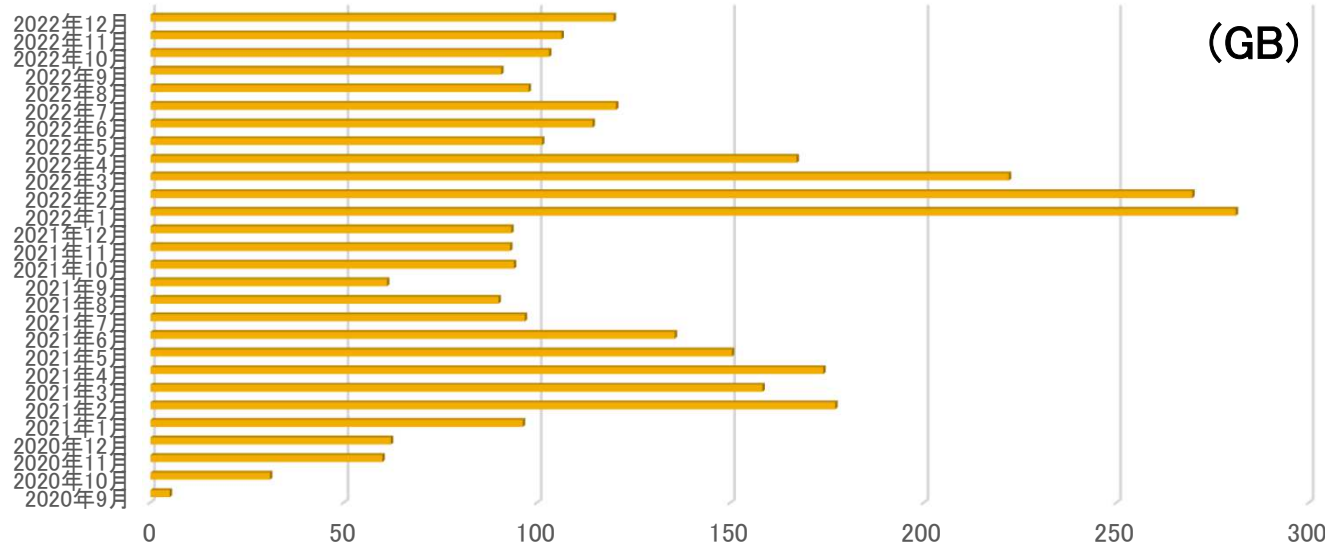
- 閲覧会場への移動が不要（自社でDL、一時複製、閲覧が可能） など



留意事項

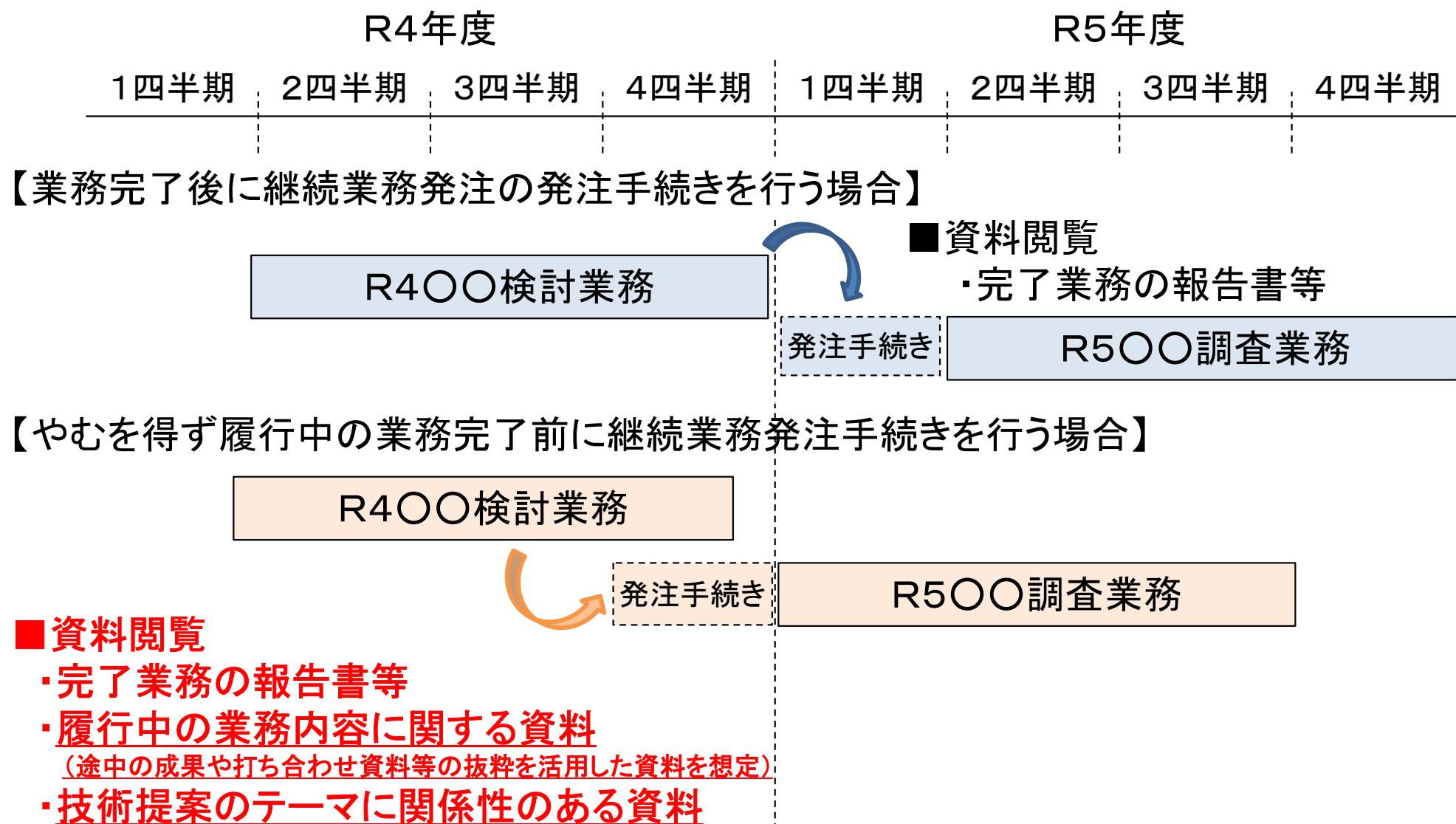
- 電子データの取扱い（セキュリティ対策）として、誓約書提出を義務づけ
- 電子成果品が無い（電子成果品以前の業務成果など）場合は、従前通りの閲覧（紙成果）で実施

資料閲覧のため、電子成果品をクラウドへアップロードした月別の容量数



○ 資料閲覧の実施方法

- ・ R 3 年度よりクラウドを活用した資料閲覧を実施
→ 資料閲覧は事務所へ来所することなく電子データにて資料閲覧を実施



◆入札説明書等の記載の簡素化

【趣旨】入札参加にかかる作業(受注者)、評価作業(発注者)の負担軽減 等

【対象】プロポーザル方式、総合評価方式で発注する業務

【概要】・入札説明書等の記載内容見直し・共通事項のホームページ掲載

- ・指名選定時等の評価方法見直し・参加表明書添付資料の簡素化
- ・総合評価落札方式(簡易型)の、技術提案書記載内容の見直し・過剰記載の抑制【H27.8～】
- ・実施方針おける評価ポイントの明確化【H28.8～】

■技術提案書の記載内容

項 目	従 前	試 行
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・業務を実施する上での着目点を抽出し、それを踏まえた実施方針、品質管理等について記載。 <p>※着眼点は複数記載可</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・発注者が提示する、成果の品質に関わる事項 業務のクリティカルパス 等 <p>における課題(留意点)とその理由及び具体的な対応方針を記載。</p> <p>※課題は最も重要と考えられる1項目を記載。</p>
実施手順	業務実施手順を示す実施フローを記載。	従前通り。
工 程 表	業務量の把握状況を示す工程計画を記載。	従前通り。
そ の 他	有益な代替案、重要な指摘事項について記載。	—

◆入札公告資料の合理化

趣旨)事務負担の軽減、記載ミスの防止

対象)プロポーザル方式、総合評価方式で発注する業務

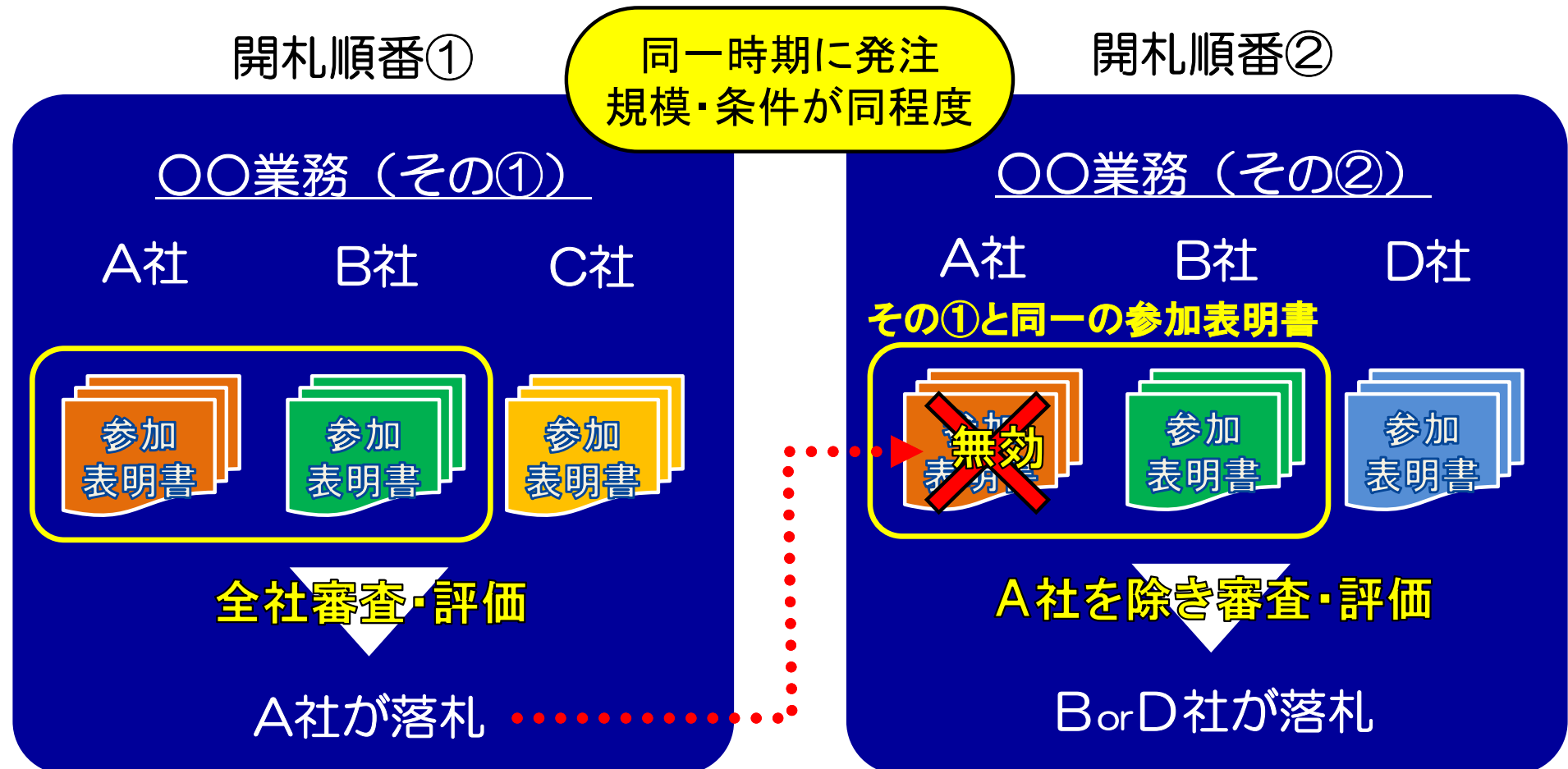
概要)入札説明書(個別)等に記載されている資格要件や参加表明書の提出期限などの必要事項を定型様式にとりまとめ、入札説明書(個別)に添付。【R2.4～】

受注者の業務内容確認作業の負担の軽減、発注者の条件設定のミス防止をはかる

【趣旨】受注者の入札参加にかかる作業負担軽減 等

【対象】総合評価落札方式で発注する業務のうち、十分な競争性が確保でき、技術的難易度が比較的高くないもの
(例えば災害時の測量・設計業務などの実施期間・期限が限られている業務等)

【概要】・同一時期発注の規模、条件が同程度の複数業務に、同一の参加表明書での参加を認め、評価する方式。
・あらかじめ定めた開札順番で開札し、落札者を決定(同じ管理技術者での重複受注は認めない)【H28.8～】



【趣旨】受・発注者の負担軽減

【対象】総合評価落札方式(標準型(1:3))で発注する業務

【概要】評価テーマを設定せず、配置予定技術者の「業務成績」、技術提案の「実施方針」を重視する評価方法。
H27年度から詳細設計等の業務に限定して適用。活用促進を図るため、通常の標準型との使い分けを
個々の業務特性に応じ判断できるよう見直し(試行対象を全業務に拡大)
更なる事務負担軽減のため、ヒアリングを省略。【H29.4～】

【趣旨】評価・審査の効率化、事務負担の軽減

【対象】総合評価落札方式、プロポーザル方式(総合評価型)で発注する業務

【概要】「簡易な参加表明書」により、非指名と想定される者をより分けることにより、評価・審査の効率化、
事務負担の軽減を図る。
また、参加表明書の様式をExcel形式にまとめ、参加表明書作成の作業が効率的に行える仕組みを構築
し、参加者の事務負担の軽減を図る。【H30.8～】

【趣旨】総合評価落札方式(一部試行を除く)の技術提案書の評価にて無効となった参加者に対し、その旨を通知する。

【対象】(簡易)公募型競争入札(総合評価)方式(簡易型の実施能力評価型を除く)で発注する建設コンサルタント業務

【概要】対象業務では指名通知のみ通知し、技術提案書が無効となった場合、通知が無く、入札に参加する。
提案が無効の場合、入札に至る前に技術提案書が無効となった旨を通知することで、無効な入札手続き
を省略する。なお、提案の無効がない場合は、通知せず入札を執行する。【R4.4～】

【趣旨】評価・審査の効率化、事務負担の軽減

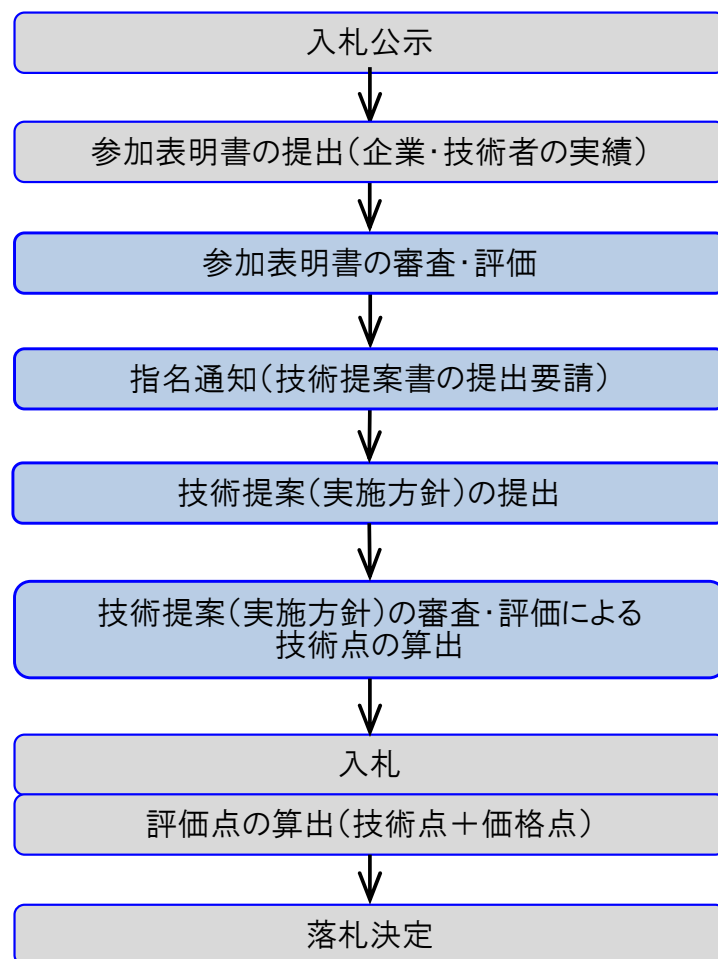
【対象】総合評価落札方式(簡易型)で発注する一部業務

【概要】参加表明書と技術提案書(実施計画書)の提出を同時に求め、実施能力の確認と参加表明書による技術評価を行い、評価・審査の効率化、事務負担の軽減を図る。

技術提案書(実施計画書)の記載は簡素化し、受注者の資料作成の負担軽減を図る。

試行対象業務は当面「水質調査業務」「交通量調査業務」「点検業務」とする。【R1.8～】

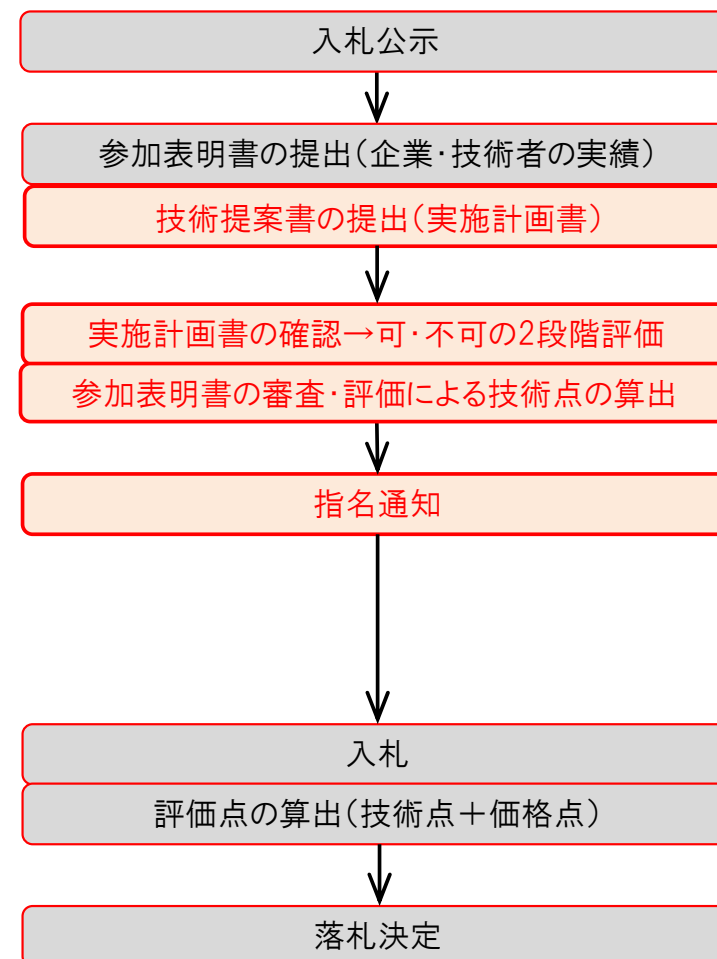
【指名競争】総合評価落札方式の実施手順



2段階審査を
1段階審査へ

手続き期間の
短縮

【指名競争】総合評価落札方式(実施能力評価型)の実施手順

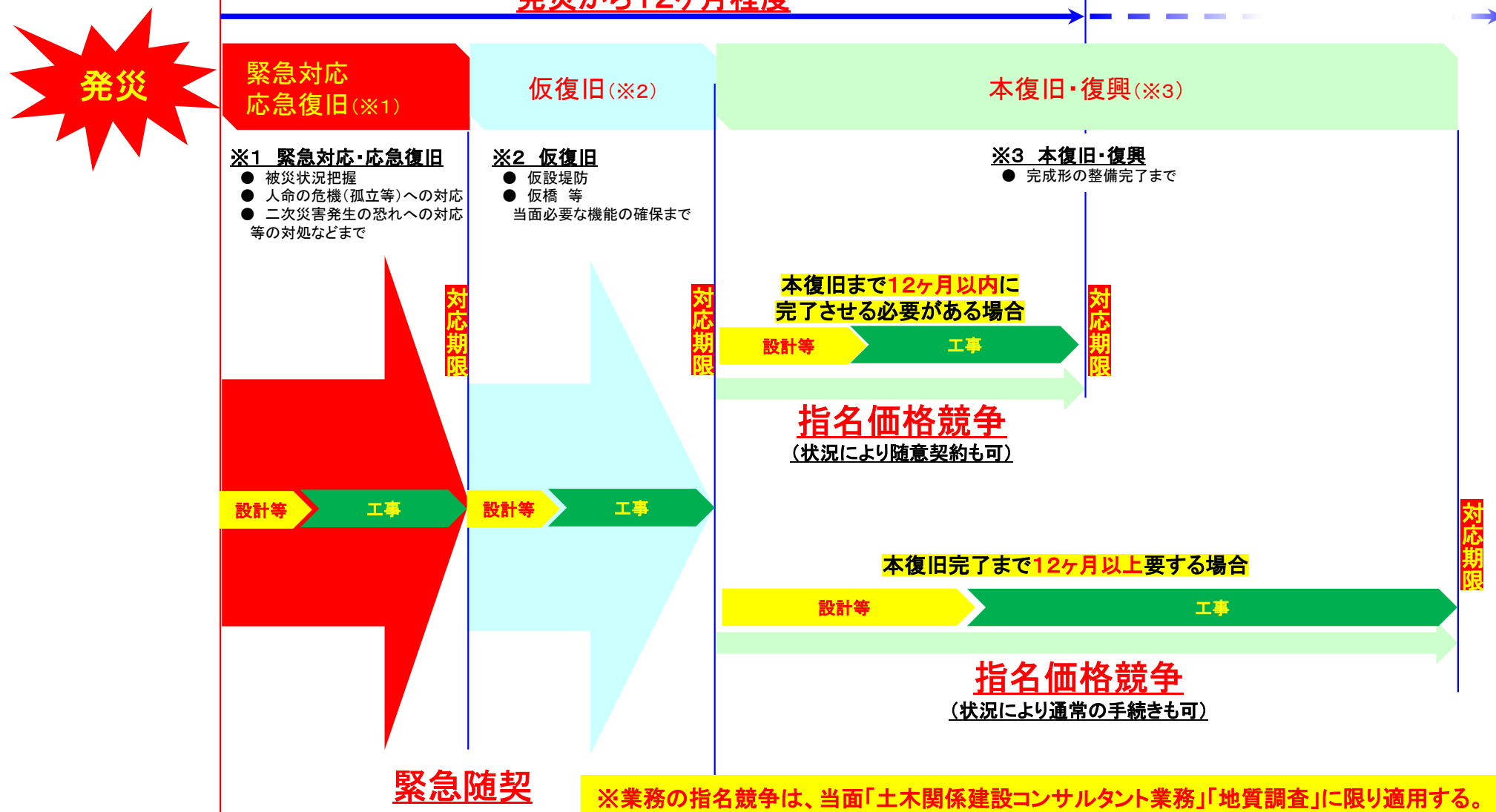


【趣旨】品確法改正、災害の激甚化など受けた、迅速な災害対応体制の確保

【対象】災害復旧等関連の業務（※当面「土木関係建設コンサルタント業務」「地質調査」に限り適用）

【概要】迅速な体制確保のため、災害復旧等関連業務に、**随意契約、通常指名競争を積極的に活用【R2.4～】**

発災から12ヶ月程度



◆インターネットを活用した建設コンサルタント業務等の入札・契約過程、契約内容等に係る情報公表

【趣旨】 働き方改革、労働基準法改正（残業時間の上限規制）を受けた改善

【対象】 建設コンサルタント業務等

【概要】 従前、事務所等で閲覧に供していた、入札・契約過程、契約内容等に係る情報を
自社等で「入札情報サービス(PPI)」により閲覧可能に改善。【R2.10～】

入札情報サービス(PPI)で閲覧可能な情報

指名競争	プロポーザル
指名業者名及び指名理由	選定業者名及び選定理由
公募型・簡易公募型競争入札の指名結果書	公募型・簡易公募型プロポーザル方式における選定結果書
予定価格	プロポーザル評価表
調査基準価格	プロポーザル方式の特定結果書
予定価格の積算内訳	随意契約結果及び契約の内容※
業務設計書	予定価格の積算内訳※
契約の内容	業務設計書※
入札調書	プロポーザル評価表
技術点評価結果	

※ プロポーザルに付した場合以外の随意契約においても適用

設計業務等における品質確保対策等について

令和5年 4月

企画部 技術管理課

1. 設計業務等における品質確保対策
2. 設計業務等標準積算基準・共通仕様書等の改定等

1. 設計業務等における品質確保対策

取り組み項目		対象	実施期間	特記事項
①条件明示の徹底		設計	H24年度～	対象業務:道路、橋梁、樋門・樋管、排水機場、築堤護岸、山岳トンネル、共同溝、砂防堰堤 の予備・詳細設計（修正設計・補修設計含む） R3年度から実施結果及び活用状況の報告を追加(※R5本省報告あり)
①－1 条件明示チェックシート(案)の活用			R1年8月～試行的に入札公告時に参考資料として添付（1事務所1件）	
①－2 工事発注時チェックシート(案)（橋梁詳細設計）の試行		設計	R4年度～	試行対象：橋梁詳細設計が対象 設計対象橋梁の現地状況を踏まえ、道路部道路工事課及び事務所と調整し、試行業務を選定
受発注者のコミュニケーション円滑化の取組み	②合同現地踏査の実施	設計	H22年度に一部試行 H23年度～完全実施	H27年度から標準歩掛に収録
	③業務スケジュール管理表の活用	測量 地質 設計		H29年11月から履行期間設定支援型を策定 R2年度から測量・地質にも拡大 (※R5本省報告あり)
	④ワンデーレスポンスの実施			
	⑤業務推進審査会の設置		H29年1月～	
	⑥土木設計業務変更ガイドライン補足資料の活用		H30年2月～	
	⑦設計業務等の業務環境の改善について （ウィークリースタンス）	H30年10月～ R3年3月適用拡大再周知	R3年度から地質調査・発注者支援業務等も対象 実施状況報告の提出(受注者)追加	
	⑧合同現地踏査等における地質技術者の参画について	地質 設計	H29年度～試行	
受注者による確実な照査の実施	⑨照査体制の強化「赤黄チェック」	設計	詳細設計について H25年10月～試行 H28年 4月～完全実施	照査の根拠となる資料を示すことができる 照査方法の実施と発注者への提示

①ー1 条件明示チェックシートの活用

予備設計等で整理・作成した条件明示チェックシートを、詳細設計業務の業務着手時(契約後)、受注者に対して提示するもの。

⇒ 必要な情報を漏れなく明示するためのツールとして活用。

平成24年度より

対象となる業務・・・下記の「詳細設計」

- 道路 ○橋梁 ○樋門・樋管
 - 排水機場 ○築堤護岸 ○山岳トンネル
 - 共同溝 ○砂防堰堤
- (全て修正設計・補修設計含む)

作成から提示までの手順

1. 対象業務の条件明示チェックシート(案)を用意
(予備設計で作成されていない場合は、発注者が作成する)
2. チェックシートの項目②～④を記載
※予備設計でチェックシート作成済みの場合は
確認の上、必要に応じて追記する
3. 「設計業務の条件明示検討会(仮称)」の開催
← チェックシートの内容の確認
4. 業務着手時(契約後)、シートを受注者に提示
提示時に⑤も記載

発注審査会、設計積算審査会 等での確認実施も可

チェックシートの構成と項目

- ① 詳細設計業務実施に必要な条件
・明示項目
・主要内容 ←(案)に記載済み
- ② 対象項目
(条件明示の対象なら○、対象外なら×を記載)
- ③ 確認状況および確認日
(全確定なら○、一部確定は△、未確定は×
の記号と、それを確認した日付を記載)
- ④ 確認資料 (資料の名称、頁番号等を記載)
- ⑤ 備考 (③が△×の進捗状況を記入)

効果

- ◆明示すべき事項の漏れを防止できる
- ◆条件確定の有無と時期を受発注者で共有

① 試行的に行う条件明示チェックシートの提示時期の変更

1. 技術審査段階における条件明示チェックシートの提示、報告

- ・「条件明示チェックシート」とは、発注者が詳細設計業務発注時に、設計内容・設計条件を確認した後、受注者に対して必要な設計条件等を確実に明示し、発注者の業務履行上の責任を確実に履行するツール。
- ・条件明示チェックシートの提示時期を契約後から入札公告時に変更（R1.8公示より適用）。
- ・**試行として1事務所1件の実施、及びその実施結果、活用状況の報告をお願いします。**
（過年度予備設計で条件明示チェックシートを作成済みの業務で実施を検討願います）

2. 試行的に行う条件明示チェックシートの提示時期の変更

	H30年度以前	R1年度～試行的に実施
対象業務	① 道路詳細設計（平面交差点を含む）、 ② 橋梁詳細設計、③ 樋門・樋管詳細設計、 ④ 排水機場詳細設計、⑤ 築堤護岸詳細設計、 ⑥ 山岳トンネル詳細設計（換気検討を含む）、 ⑦ 共同溝詳細設計、⑧ 砂防堰堤詳細設計 （全て修正設計・補修設計含む）	同左
提示時期	詳細設計契約後の1回目打合せ	入札公告時 （条件明示チェックシートを入札参考資料として添付）

3. 提示時期の変更によるメリット

【発注者のメリット】

- ・当該業務の実施内容や関連機関との調整未了といった申し送り事項が特記仕様書作成時に把握できる。
- ・当該業務公告前に実施する入契委員会で、所長を含めた関係各課に設計内容・設計条件が周知できる。

【入札参加者のメリット】

- ・条件明示チェックシートの内容により、当該業務の懸案等を把握でき、入札参加の判断材料となる。
- ・条件明示チェックシート内容を把握することで、受注後、工程を含めた各種取り組みの対策が早急に対応できる。
 例えば、関連機関との調整未了の案件があれば、当該業務はいつまでに把握しなければならないかというクリティカルパスの把握が可能となるとともに、業務計画書に反映できる。

入札説明書等ダウンロードシステム

個別ダウンロードファイル						
No.	選択 全て▼	文書種別	文書名称	追加・更新状態等	文書公開状態	ファイル名
1	<input type="checkbox"/>	配布目録	配布目録		公開済	01-list1.pdf
2	<input type="checkbox"/>	入札説明書	入札説明書	変更：3 / 2 付正誤表参照	公開済	10-nyuusatsu.pdf
3	<input type="checkbox"/>	入札説明書	入札説明書 別紙0 1		公開済	12-besshi01.pdf
4	<input type="checkbox"/>	入札説明書	入札説明書 別紙0 2		公開済	12-besshi02.pdf
5	<input type="checkbox"/>	入札説明書	入札説明書 別紙0 3		公開済	12-besshi03.xlsx
6	<input type="checkbox"/>	入札説明書	入札説明書 別紙0 4		公開済	12-besshi04.pdf
7	<input type="checkbox"/>	手続き開始の公示の写し	競争参加者の資格に関する公示		公開済	25-sikaku.pdf
8	<input type="checkbox"/>	手続き開始の公示の写し	手続き開始の公示		公開済	22-kouji.pdf
9	<input type="checkbox"/>	入札心得	入札心得		公開済	30-kokoroe.pdf
10	<input type="checkbox"/>	現場説明書	現場説明書		公開済	40-gensetsu.pdf
11	<input type="checkbox"/>	特記仕様書	特記仕様書		公開済	41-tokki.pdf
12	<input type="checkbox"/>	数量総括表	数量総括表		公開済	50-suuryou.pdf
13	<input type="checkbox"/>	申請様式	既存資料閲覧申込書等		公開済	76-etsuran.docx
14	<input type="checkbox"/>	申請様式	技術提案書		公開済	71-teian.xlsx
15	<input type="checkbox"/>	申請様式	参加表明書		公開済	70-hyoumei.xlsx
16	<input type="checkbox"/>	申請様式	賃金引上げ計画の表明書		公開済	77-chinage.docx
17	<input type="checkbox"/>	申請様式	郵送による資料の提出様式		公開済	75-yuusou.xlsx
18	<input type="checkbox"/>	契約書案	契約書(案)		公開済	80-keiyaku.doc
19	<input type="checkbox"/>	参考資料	個別事項一覧表(参考)		公開済	95-kobetsuichiran.pdf
20	<input type="checkbox"/>	参考資料	条件明示チェックシート		公開済	96-joukenmeiji.pdf

入札公告時に、参考資料として、条件明示チェックシートを入札説明書等ダウンロードシステムに掲示をしたイメージ

1. 目的

詳細設計完了後、工事発注は数年後となる場合が一般的です。工事発注時に発注担当者が詳細設計における設計条件や配慮事項を適切に把握し、円滑な工事発注につなげるとともに、工事発注作業の効率化を図ることを目的として、詳細設計時に「工事発注時チェックシート(案)(橋梁詳細設計)」を作成する試行を行うものです。

2. 内容

「工事発注時チェックシート(案)(橋梁詳細設計)」は詳細設計業務の成果品の一部となり、詳細設計時に設定された設計条件、関係機関との調整状況や工事発注時の配慮事項を様式に定め、受注者(建設コンサルタント)が記載し発注者が確認し作成するものです。

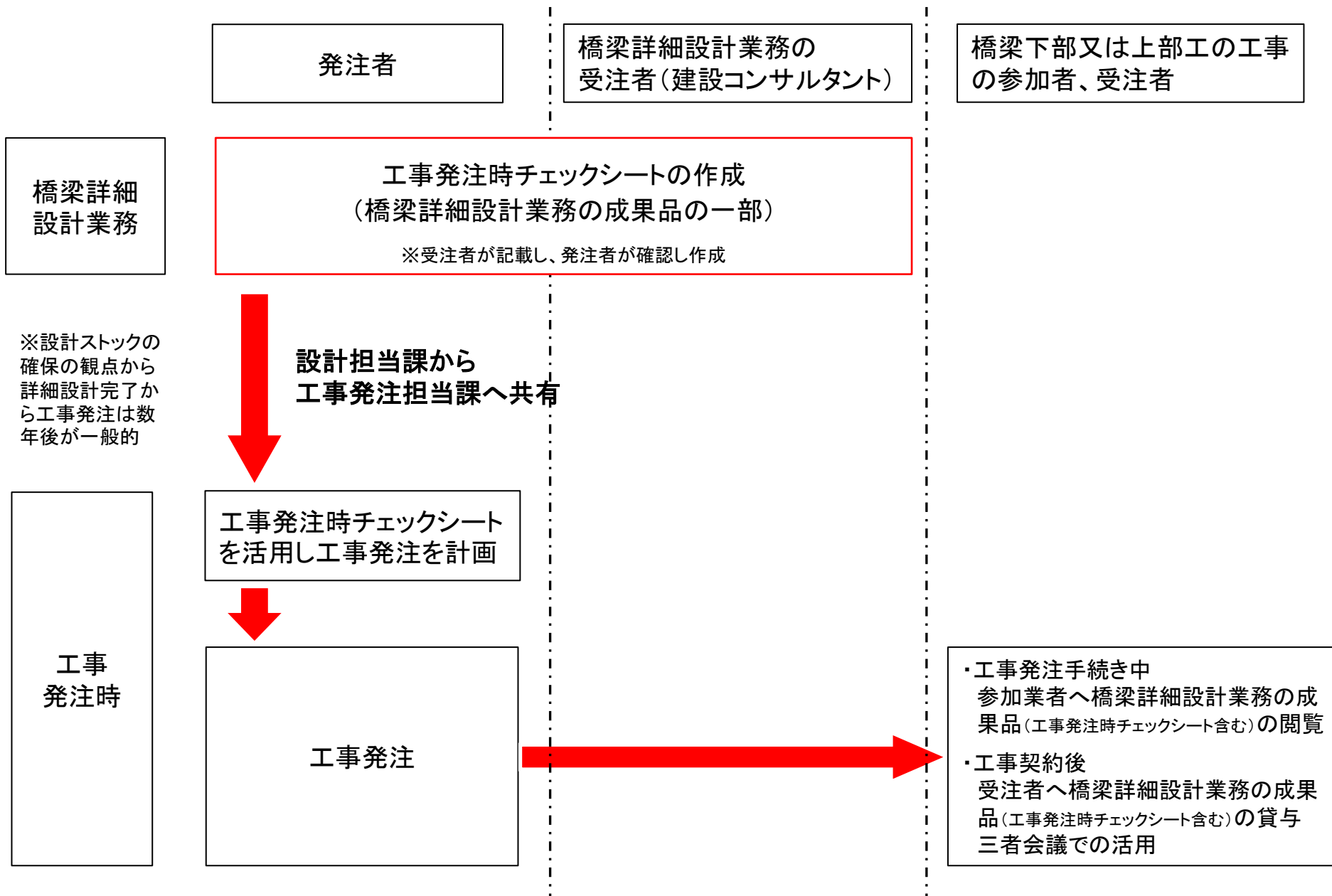
3. 費用

工事発注時チェックシート(案)」の作成にかかる費用は見積もりにより設計変更の対象とします。

4. 試行業務の選定について

橋梁詳細設計が対象であることから、設計対象橋梁の現地状況を踏まえ、道路部道路工事課及び事務所と調整し、試行業務を選定するものとします。

①ー2工事発注時チェックシート(案)(橋梁詳細設計)の試行



②合同現地踏査(コミュニケーションの円滑化)

1. 目的

- ・受発注者が合同で現地踏査を行い、設計条件や施工の留意点、関連事業の情報等を確認。

⇒設計方針・情報等を関係者が共有することで、設計成果の品質向上を図る。

平成23年度より

2. 実施内容

■概要

設計に際し留意すべき現地の情報や状況を関係者が一同に会し共有することにより、現地の詳細状況や制約等を成果品に反映させる。

[事例]設計条件、施工の留意点、関連事業の進捗、用地取得状況、進入路、施工ヤード、周辺施設、用排水路 等

■実施体制

受注者（管理技術者）

発注者（主任調査員または調査職員）

■留意点

- ・業務内容に応じて、合同現地踏査への「参加者の選定」と「適切な開催時期の設定」を行う。
- ・受発注者間で事前に確認事項を整理する等、効率的な合同現地踏査の実施に努める。
- ・実施後は、実施内容について記録等し、受発注者間で情報共有を徹底すること。

3. 対象

- ・重要構造物に関する詳細設計業務について原則実施。

ただし、その他の設計業務についても、合同現地踏査が有効な業務については積極的に実施可能。また、受発注者協議により、複数回実施することも可能。

③業務スケジュール管理表の活用

測量業務、地質調査業務、土木関係建設コンサルタント業務において、通常の工程表に加えて、履行中に発注者の判断・指示が必要とされる事項の役割分担、回答期限等も明記した「業務スケジュール管理表」を受注者が作成し、発注者と共有する。

平成23年度より

様式と記載内容

※説明用に簡略化しています

業務名、受注者名、
管理技術者名等を記載

現在の状況、課題、
当面の目標等を記載

作業項目	8月	9月	10月	11月	備考
打合せ	○		○	○	
現地踏査	■	工程表(バーチャート)			
〇〇設計		■ 中間確認			
照査				■	

着手日	作業事項 (タスク)	作業者		状況	目標	懸案事項
		発	受			
			○	完了		
		○			9月末	
判断等を要する事項、未確定事項のリスト						

R2年度より、行・列の挿入・削除ができるようシートの保護を解除しました。

作成手順と活用方法

- ① 受注者が作成し初回打合せ時に提示
↓
(業務の進捗、状況変化で内容が変わる)
- ② 次の打合せ時に内容を加筆修正した版を受注者が作成し提示
↓
- ③ スケジュール確定まで②を繰り返す

※業務スケジュール管理表には、クリティカルパスを記載するとともに、履行中に発注者の判断・指示が必要な事項について受注者と協議し、その役割分担、着手日及び回答期限を明記し、履行期限内に業務が完了するよう円滑な業務進捗を図る。

※活用状況について報告をお願いします。

※R5は本省報告がありますので
ご協力願います。

効果

- ◆業務履行上の課題を明確にできる
- ◆適正な履行期間の確保

国土交通省

- 平成29年11月より

業務スケジュール管理表 【履行期間設定支援型】

※実績から平均、標準偏差等に基づき設定。

※ただし、「⑦その他業務」については設定支援のハイライト表示機能は未実装。履行期間の蓄積のための活用を想定。

10

④ワンデーレスポンス(コミュニケーションの円滑化)

1. 目的

- ・受注者からの設計条件に関する質問・協議に迅速に対応することで、円滑な業務の進捗を図る。

平成23年度より

2. 実施内容

■概要

必ずその日のうちに回答する必要は無く、その日のうちに回答期限の明示をするだけでもよい。

- ・業務履行中に受注者より設計条件等に関する質問・協議があった場合には、その日のうちに回答することを原則とし、回答に検討期間を要する場合には、受注者に優先順位や重要度を確認したうえで、適切な回答期限を設定し、確実に回答を行う。

■留意点

- ・回答期限を超過する場合は、新たな回答期限の連絡を徹底する。
- ・回答に重要な判断を必要とする場合は、事務所内の統一見解を確認する等、回答内容の正確性を重視する。

3. 対象

- ・全ての測量業務、地質調査業務、土木関係コンサルタント業務を対象。

⑤業務推進審査会の設置

業務実施上の課題を迅速・明瞭に解決するため、受発注者が揃って議論する場を制度化したもの。

平成28年度より

業務推進審査会の概要

【出席者】

発注者	受注者
<ul style="list-style-type: none"> ● (技)副所長 ● 発注担当課長 ● 主任調査員 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理技術者 ● 照査技術者 等

【審査項目】

- ◆ 設計工種の追加等、大規模な業務内容の変更
- ◆ 工程に影響を及ぼす規模の業務遅延への対処 など

【実施時期】

- ◆ 受注者からの開催要請時
- ◆ 発注者発議の契約変更時 等

変更項目の例

- 事業計画変更に伴う業務範囲の追加・拡大
- 第三者(外部)に起因した設計条件の確定遅延に伴う履行期限延伸

効果

業務推進審査会後に、指示書を発出する場合は、工事に倣い、**「業務内容」「概算変更額」**を記載するように努めて下さい。

- ◆ 適切な変更契約の実施
(増額、履行期限延伸等)
- ◆ 受発注者間の意思表示の明確化
→手戻りの防止、受発注者双方の認識共有
- ◆ 業務量の縮減
- ◆ 繰越等の円滑化

ホームページにも掲載しています:

<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000143.html>

⑥土木設計業務等変更ガイドライン補足資料の活用

「土木設計業務等変更ガイドライン」と「土木設計業務等変更ガイドライン補足資料」の活用

- ✓ 土木設計業務等の変更について、適正な運用を図るため、国土交通省で「土木設計業務等変更ガイドライン」を平成27年3月30日に策定し、運用しているところです。
- ✓ 関東地方整備局では、「土木設計業務等変更ガイドライン」をもっと活用するため、適正な変更手続きがわかりやすいように、具体的な事例を掲載した「土木設計業務等変更ガイドライン補足資料※」を平成30年2月に作成し、公表していますので、設計変更の際に活用願います。

平成29年度より

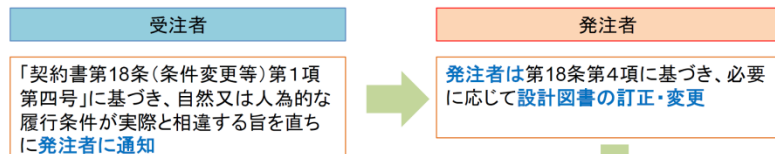
土木設計業務等変更ガイドライン（ページ7）

2. 土木設計業務等の変更の対象となり得るケース

(3) 設計図書の自然的又は人為的な履行条件が実際と相違する場合の手続（契約書第18条第1項第四号）

○自然的な履行条件の例としては、設計する構造物の範囲の地形、水深等、また、人為的な履行条件の例としては、現地踏査を実施する場合の立入条件、適用基準等があげられる。

受注者は、設計図書の自然的又は人為的な履行条件が実際と相違する場合には、直ちに発注者に通知を行い、発注者は通知された内容を確認し必要に応じて設計図書の訂正または変更を行う。



受注者及び発注者は契約書第24条、第25条に基づき、「協議」により履行期間及び業務委託料を定める。

- Ex. (1) 現地の地形や地質条件が既往成果や発注者が想定していたものと異なり、検討するべき項目が増えた。
 (2) 詳細な地質調査の結果や、詳細な構造計算の結果、構造物の形式そのものを変更する必要があった。
 (3) 業務履行中に業務対象範囲が災害で被災し、契約時の業務内容による履行が困難となった。
 (4) 予定していた関係機関との行政手続時期を過ぎても手続が完了せず、土木設計業務等の続行ができなかった。
 (5) 関連する他の業務等の進捗が遅れたため、土木設計業務等の続行ができなかった。
 (6) 土木設計業務等を進めるにあたって、関係機関協議を同時並行した際、協議相手からの要望により設計が変更になった。
 (7) その他、新たな制約等が発生した場合

具体的な事例

土木設計業務等変更ガイドライン補足資料（ページ8）

4) 「設計図書の履行条件相違（設計項目の追加）」の設計変更

土木設計変更ガイドラインの関連箇所（ページ7）

2. 土木設計業務等の変更の対象となり得るケース
 (3) 設計図書の自然的又は人為的な履行条件が実際と相違する場合の手続（契約書第18条第1項第四号）

変更事例 5 関係機関協議資料の項目追加

道路切土区間を横断する2か所の市道橋梁予備設計において、市道管理者との幅員確認を目的とした関係機関協議過程で、橋梁を1か所に集約する代替案が議題となり、橋梁添架物移設計図を含む検討案の概略図作成、概算事業費算出等の検討資料作成が必要となった。当初の関係機関協議資料作成内容は「市道幅員確認のための資料」と仕様書に記載されていたが、数量が一式計上となっていたため変更対象とならなかった。

適正な変更手続き手順

履行条件の相違発見 契約書第18条第1項

- 受注者は、履行条件の相違「関係機関協議経緯から、当初協議目的と異なる新たな検討作業が増えた」ことを直ちに発注者に通知する。

調査～調査結果通知 契約書第18条第2、3項

- 受発注者は、打合せ等で、「当初発注項目に含まれていない追加作業（橋梁集約案の概略図作成、事業費算出）」の必要性と内容について調査を行い、発注者は結果を受注者に通知する。

設計図書変更～委託料変更 契約書第18条第4、5項、第25条

- 発注者は、「橋梁集約案の検討」について、設計図書（特記仕様書）の訂正または変更し、受発注者は契約変更協議を行い、必要に応じ業務委託料の変更手続きを行う。

- 令和3年度より、全ての業務(土木関係建設コンサルタント業務・測量業務・地質調査業務・発注者支援業務等)を対象に拡大、業務環境の改善に向けた取組を定めた実施要領を策定(R3.3)。
- 「マンデー・ノーピリオド」、「ウェンズデー・ホーム」及び「フライデー・ノーリクエスト」などの取組項目を原則実施し、業務環境改善に努める。

平成30年10月より

(1) 取組内容

業務の実施にあたり、作業を依頼する場合は、適切な作業時間を設定するほか、以下の①～⑤の取組項目について原則実施するものとし、その他の項目についても積極的に取り組むものとする。

【取組項目】

- ① 月曜日を依頼の期限日としない(マンデー・ノーピリオド)
- ② 水曜日は定時の帰宅を心掛ける(ウェンズデー・ホーム)
- ③ 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない(フライデー・ノーリクエスト)
- ④ 昼休みや午後5時以降の打合せをしない(ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング)
- ⑤ 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない(イブニング・ノーリクエスト)
- ⑥ 金曜日でも定時の帰宅を心掛ける
- ⑦ その他、任意で設定する取組(受発注者で合意した事項)

原則実施

(2) 進め方

事例) ・時間外の電話・メールを控える、・新型コロナ対策で在宅勤務を実施 等

初回業務打合せ時に、取組内容を受発注者間で確認・調整のうえ業務環境改善様式【初回打合せ用】に記入し、打ち合わせ記録簿に添付する。

(3) 実施結果のフォローアップ

受注者は、業務完了後2週間以内に取組項目の実施結果を記録した業務環境改善様式【実施状況報告】を企画部技術管理課へ提出する。

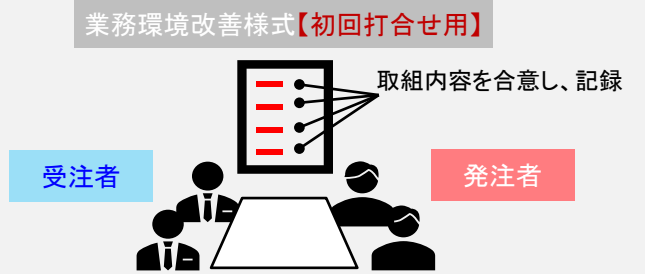


- ・ やむを得ず受注者に業務指示を行う場合には、調査職員(監督職員)から管理技術者(主任技術者)に対して、作業内容とその理由を明確に指示すること。
- ・ 災害時等の緊急事態対応については、取組の対象外とする。
- ・ 実施要領・業務環境改善様式については、ホームページに掲載(<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000143.html>)

業務環境改善(ウィークリースタンス)の実施フロー

1. 業務初回打合せ

- 受発注者間で取組内容を確認し、**合意した取組内容を業務環境改善様式【初回打合せ用】に記録し**、打合せ記録簿に添付する。



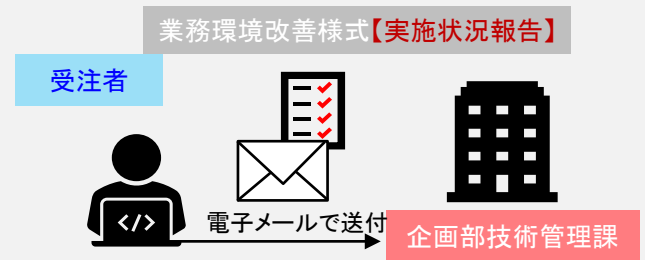
2. 中間打合せ等(適宜)

- 初回打合せで合意した取組内容について見直しが必要な場合は、**受発注者間で合意のうえ、適宜見直しができるものとする。**
- 見直した取組内容は、業務環境改善様式【初回打合せ用】を**更新し**、打合せ記録簿に添付する。



3. 業務完了後

- 受注者は、取組内容の実施結果を記録した業務環境改善様式【**実施状況報告**】のExcelデータを、業務完了後2週間以内に**企画部技術管理課へ電子メールで送付する。**



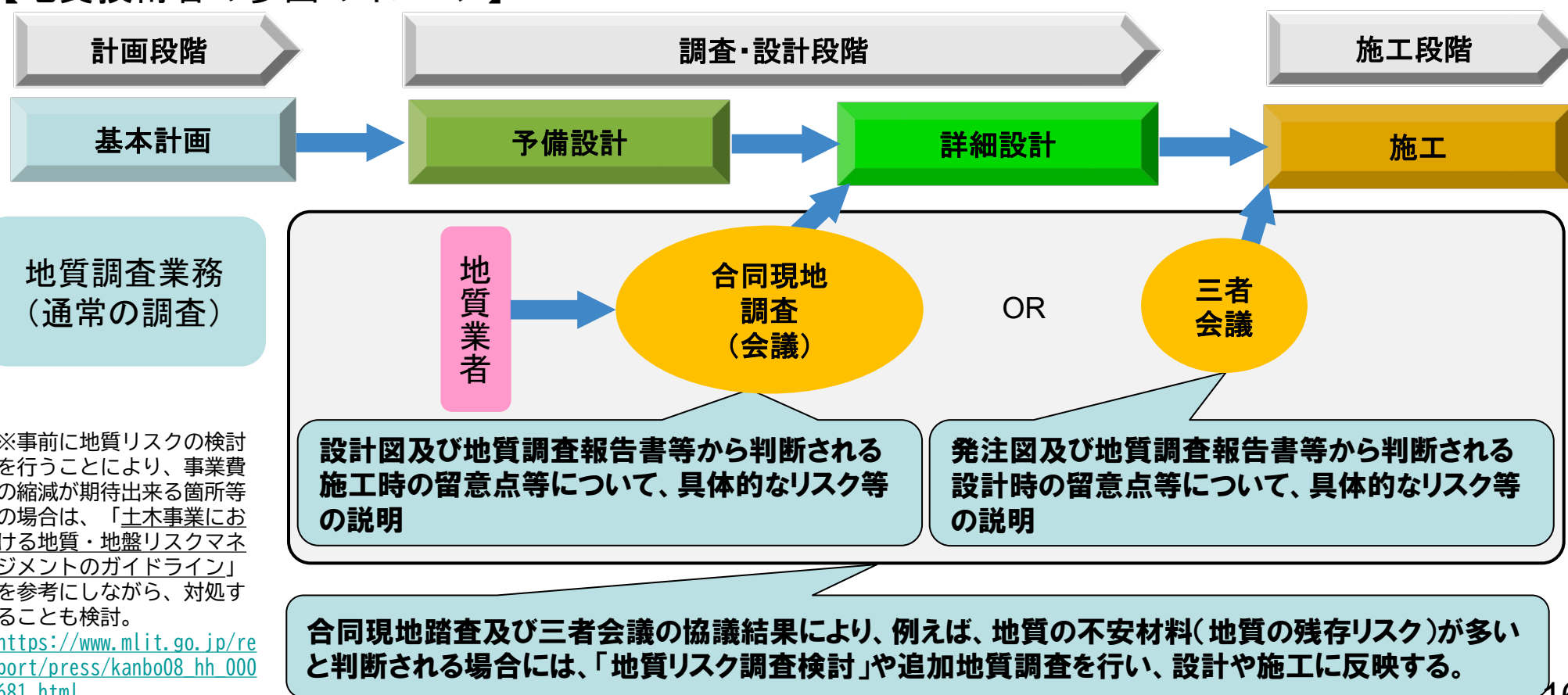
⑧合同現地踏査等における地質技術者の参画について(試行)

1. 目的

- ・発注者と土木設計業務等受注者が合同で行う現地踏査や、発注者、土木工事及び土木設計業務等受注者で実施する三者会議に地質技術者が参画する試行を行う。
- ・地質調査で明らかになった地質に関する留意事項について、設計や施工に反映することで品質確保を図る。

平成29年度より

【地質技術者の参画のイメージ】



【地質技術者の参加による効果の例】

現行における潜在的リスク	対策場面	効果
支持層の不陸による杭基礎の打設深度不足	合同現地踏査(会議)	具体的な箇所が必要打設深度の共有
埋没した旧河道の脆弱な地質による破堤	合同現地踏査(会議)(現場)	対策箇所の優先順位
土被りの地質・層厚・強度などの不連続性や破碎帯の存在などによるトンネルの崩壊や異常出水	合同現地踏査(会議) 三者会議	工法選定、施工中の予防保全策の共有
未確認のすべり面の存在や豪雨・豪雪による地下水位の変動による斜面・切土のすべり破壊、崩壊	合同現地踏査(会議)(現場) 三者会議	施工手順や速度調整、地盤や地下水位の挙動(モニタリング)等の共有
ずりの重金属問題	合同現地踏査(会議) 三者会議	路線選定、ずりの処理量・処理方法、盛土場設計の工法選定などの共有
地下水の水質に起因するコンクリート基礎の腐食	合同現地踏査(会議)	工法・材料の選定の共有
予期せぬ砂層などの存在による地下水位低下工法の機能不全	合同現地踏査(会議)	工法選定の共有

⑨照査体制の強化「赤黄チェック」

◆目的

- 設計業務の成果の不具合が生じる原因の一因として受注者による確実な照査が十分に実施されていないという問題が指摘されているところであり、設計不具合の主要因は、データ入力時の不注意・確認不足による図面作成ミス(単純ミス)が挙げられている。



照査体制を強化し、設計不具合の主要因であるデータ入力時の不注意・確認不足による図面作成ミス(単純ミス)を防止する。

◆対象業務：詳細設計業務

※平成25年10月から試行、平成28年4月より完全実施。積算基準にも歩掛掲載。

◆具体的な取組み

詳細設計業務の受注者は、照査について、確認・修正結果を設計図面、設計計算書及び数量計算書に書き込み、それらを残す等、照査の根拠となる資料を示すことができる照査方法で行うこととする。

また、成果品納入時における照査報告において、設計図面等における照査の根拠となる資料を示すことができるものを提示する。

(成果品として納める必要はないが、照査報告書および打合せ記録簿に資料の提示の有無を記載)

【例】作成した資料に、

- ①確認マークを黄色に、
- ②修正箇所の訂正を赤文字に、
- ③修正結果の確認マークを青色で行う。

赤・黄チェックの事例

橋軸方向	タイプⅠの設計震度、分担重量				タイプⅡの設計震度、分担重量			
	C I zkhco	khg	0.4C I z	Wu(kn)	C II zkhco	khg	0.4C II z	Wu(kn)
正方向	-1.0231	0.50	0.40	10,900.00	-1.1969	0.80	0.40	11,000.00
	1.02				1.20			

橋軸直角方向	タイプⅠの設計震度、分担重量				タイプⅡの設計震度、分担重量			
	C I zkhco	khg	0.4C I z	Wu(kn)	C II zkhco	khg	0.4C II z	Wu(kn)
正方向	1.0666	0.50	0.40	10,900.00	1.2506	0.80	0.40	11,000.00
	1.07				1.25			

C I zkhco : 地域別補正係数×設計水平震度(タイプⅠ)の標準値
C II zkhco : 地域別補正係数×設計水平震度(タイプⅡ)の標準値
khg : 地番面における設計水平震度
0.4C I z : 道示(解7.4.1)を適用したときの設計水平震度(タイプⅠ)
0.4C II z : 道示(解7.4.1)を適用したときの設計水平震度(タイプⅡ)
Wu : 橋脚が支持している上部工重量

【例】作成した資料に、
①確認マークを黄色に
②修正箇所の訂正を赤文字に
③修正結果の確認マークを青色で行う

2. 設計業務等標準積算基準・共通仕様書等の改定等

1) 設計業務等標準積算基準書等の改定について

2) 設計業務等に関する共通仕様書(案)の改定について

設計業務等標準積算基準書等の改定について

主な改定項目

設計関係

- 橋梁予備設計 標準歩掛の改定
- 橋梁予備設計 地震時保有水平耐力法による耐力調査の改定
- 橋梁予備設計 関係機関の協議資料作成の改定
- 橋梁予備設計 現地踏査の改定
- 橋梁詳細設計 橋台工 逆T式橋台の改定
- 橋梁詳細設計 橋台基礎工 場所打杭(深礎杭除く)の改定
- 橋梁詳細設計 架設計画(1工法) 架設工法Ⅲの改定
- 橋梁定期点検 状態の把握(点検)の改定
- 橋梁定期点検 点検調書作成 状態の把握(点検)の改定

この改定により、業務価格が約1,000万円の業務※¹で約20% (約200万円)増加。

この改定により、業務価格が約4,000万円の業務※²で約4% (約160万円)増加。

この改定により、業務価格が約3,000万円の業務※³で約5% (約150万円)増加。

※1※2※3 橋梁定期点検業務: R4単価を使用し試算。

測量関係

- 測量業務 機械経費等(機械経費、通信運搬費等、材料費)の一部改定

適用時期

- 令和5年度設計業務等標準積算基準書については、令和5年4月1日以降に入札書提出期限を設定している業務から適用し、特例措置※の対象となります。

※令和5年3月から適用する新労務単価等の特例措置について及び新労務単価等に係る留意事項について(令和5年2月27日通知)

1. 設計業務等標準積算基準書の改定

① 橋梁予備設計の標準歩掛の改定

8-1 橋梁予備設計

(3) 標準歩掛

(1橋当り)

区分	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画	2.0 2.0	2.0 2.1	3.5 4.4	5.5 6.2	3.0 4.9		
設計計算			3.0 3.4	4.0 4.6	6.0 7.6	5.0 6.4	
設計図					4.0 4.8	4.5 5.2	5.0 6.1
概算工事費算出				1.5 1.7	4.0 4.7	5.0 5.8	5.0 5.3
照査		1.5 1.9	2.0 2.8	4.0 4.2			
報告書作成				1.0 1.5	1.5 2.2	1.0 1.6	1.0 1.3

上段 : 現行歩掛、下段 : 改定歩掛

1. 設計業務等標準積算基準書の改定

⑦ 橋梁予備設計 地震時保有水平耐力法による耐力調査の改定

8-1 橋梁予備設計

(5) 地震時保有水平耐力法による耐力調査

(1基当り)

区分	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
地震時保有水平耐力 法による耐力照査				1.0 1.1	0.5 1.7	0.5 0.8	

上段 : 現行歩掛、下段 : 改定歩掛

⑧ 橋梁予備設計 関係機関の協議資料作成・現地踏査の改定

8-1 橋梁予備設計

(7) 関係機関の協議資料作成

(8) 現地踏査

(1業務当り)

区分	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
関係機関の 協議資料作成					1.5 3.5	1.5 3.2	1.0 1.9
現地踏査				1.5 1.3	1.5 1.6	1.0 1.8	0.9

上段 : 現行歩掛、下段 : 改定歩掛

1. 設計業務等標準積算基準書の改定

② 橋梁詳細設計 橋台工 逆T式橋台の改定

8-2 橋梁詳細設計

8-2-4 橋台工

(2)標準歩掛 2)[逆T式橋台]

(1基当り)

区分	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画			0.5 0.7	2.0 2.3			
設計計算					2.0 2.2	2.0 2.3	
設計図					2.0 1.9	2.0 2.4	2.0 2.6
数量計算						2.0 2.1	2.0 2.3
照査				1.0 1.2	2.3 2.5	0.8 1.1	
報告書作成					1.0 1.2	1.5 1.9	

上段 : 現行歩掛、下段 : 改定歩掛

1. 設計業務等標準積算基準書の改定

③ 橋梁詳細設計 橋台基礎工 場所打杭(深礎杭除く)の改定

8-2 橋梁詳細設計

8-2-7 橋台基礎工

(2)標準歩掛 2)[場所打杭](深礎杭除く)

(1基当り)

区分	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画		0.5 0.5	1.0 1.2	1.0 1.3			
設計計算					1.5 1.8	2.5 3.0	
設計図						2.0 2.2	2.0 2.5
数量計算						2.0 2.1	2.5 2.7
照査			1.0 1.0	1.0 1.1	0.8 1.1	0.8 0.8	
報告書作成					1.0 1.0	1.0 1.4	

上段 : 現行歩掛、下段 : 改定歩掛

1. 設計業務等標準積算基準書の改定

③ 橋梁詳細設計 架設計画(1工法) 架設工法Ⅲの改定

4-2 橋梁詳細設計

8-2-11 架設計画(1工法)

(2)標準歩掛 (架設工法Ⅲ)

(1基当り)

区分	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画			0.4 0.7	1.0 1.3			
設計計算				0.6 0.6	0.8 1.0	0.9 1.0	
設計図					1.1 1.2	1.2 1.6	
数量計算						0.6 0.7	
照査				0.4 0.5	0.5 0.5	0.3 0.4	
報告書作成					0.8 1.0	0.8 0.9	

上段 : 現行歩掛、下段 : 改定歩掛

1. 設計業務等標準積算基準書の改定

⑦ 橋梁定期点検 状態の把握(点検)の改定

4-2 橋梁定期点検業務等積算基準

4-2-5 標準歩掛

(4) 状態の把握(点検)

(1日当り)

区分	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
定期点検					1.0 1.3	1.5 1.5	1.0 1.0

上段 : 現行歩掛、下段 : 改定歩掛

⑧ 橋梁定期点検 点検調書作成 状態の把握(点検)の改定

4-2 橋梁定期点検業務等積算基準

4-2-5 標準歩掛

(6) 点検調書作成 1) 状態の把握(点検)

(1日当り)

区分	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
定期点検の 点検調書作成					0.5 0.5	1.0 1.0	1.0 1.2

上段 : 現行歩掛、下段 : 改定歩掛

1. 設計業務等標準積算基準書の改定

測量業務 機械経费率、通信運搬费率、材料费率の一部改定

➤ 第2章 測量業務標準歩掛

第12節 機械経費等

12-1 機械経費、通信運搬費等、材料費

(1) 測量業務標準歩掛における各費目の直接人件費に対する割合

・改定箇所の一例(赤字箇所)

作業	作業名	機械経费率	通信運搬 费率	材料费率
8-4-2-6	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値地形図データファイルの作成	21.5%	0.0%	0.0%
9-1-1	現地測量 (S=1/500) 現地測量 (作業計画)	0.0%	0.0%	0.0%
9-1-2	現地測量 (S=1/500) 現地測量	6.5%	0.5%	2.0%
10-2-1-1	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 全体計画	1.0%	0.0%	0.0%
10-2-1-2	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 計測計画	8.5%	0.0%	5.5%
10-2-1-3	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 総運航			
10-2-1-4	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 計測			
10-2-1-5	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 滞留	0.0%	1.5%	0.0%
10-2-1-6	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 調整用基準点の設置	28.0%	0.0%	1.0%
10-2-1-7	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 点群データ及びオリジナルデータ作成	9.5%	0.0%	0.0%
10-2-1-8	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 グラウンドデータ作成	10.5%	0.0%	0.5%
10-2-1-9	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 グリッド (標高) データ作成	10.0%	0.0%	0.0%
10-2-1-10	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 等高線データ作成	10.0%	0.0%	0.0%
10-2-1-11	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 成果データファイルの作成	9.5%	0.0%	2.0%

※改定箇所は、「設計業務等標準歩掛等の一部改定について(通知)(R5.3.2付 国関整技管第235号)」をご確認願います。

1. 設計業務等標準積算基準書の改定

測量業務、地質調査業務、土木設計業務 共通

(例)測量業務標準歩掛

第1節 共通

1-1 打合せ等

区分		測量主任 技師	測量 技師	測量 技師補	備考
打合せ	業務着手時	0.5	0.5		(対面)
	中間打合せ	0.5		0.5	1回当たり(対面)
	成果品納入時	0.5	0.5		(対面)
関係機関協議資料作成			0.25	0.25	1機関当たり
関係機関打合せ協議			0.5	0.5	1機関1回当たり(対面)

- 備考
1. 打合せ、関係機関打合せ協議には、打合せ議事録の作成時間及び移動時間(片道所要時間1時間程度以内)を含むものとする。
 2. 打合せ、関係機関打合せ協議には、電話及び電子メールによる確認等に要した作業時間を含むものとする。
 3. 中間打合せの回数は、各節によるものとし、各節に記載が無い場合は必要回数(3回を標準)を計上する。打合せ回数を増減する場合は、1回当たり、中間打合せ1回の人員を増減する。
なお、複数分野の業務を同時に発注する場合は、主たる業務の打合せ回数を適用し、それ以外の業務については、必要に応じて中間打合せ回数を計上する。
 4. 関係機関打合せ協議の回数は、1機関当たり1回程度とし、関係機関打合せ協議の回数を増減する場合は、1回当たり、関係機関打合せ協議1回の人員を増減する。なお、発注者のみが直接関係機関と協議する場合は、関係機関打合せ協議を計上しない。

○その他の改定について

- ・歩掛名称等の改定
測量業務積算基準 「第10節 航空レーザ測量」－「第11節 三次元点群測量」
- ・参考資料 「第2編 測量業務」－「第7節 測量業務標準歩掛における機械経費等の構成」のガソリンの数量改定

2)設計業務等に関する共通仕様書(案)の改定について

令和5年5月1日以降に入札・契約手続き運営委員会に諮る設計業務等に適用

○測量業務共通仕様書

※設計業務等…建設コンサルタント業務、測量業務、地質調査業務

<第103条 受発注者の責務> ※改正品確法への対応

1. 受注者は契約の履行に当たって調査等の意図及び目的を十分に理解したうえで調査等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。
2. 受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。
3. 受注者は、測量業務の適正な実施のために必要な技術的能力の向上、情報通信技術を活用した測量業務の実施の効率化等による生産性の向上並びに技術者の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。

<第112条 打合せ等> ※web打合せへの対応

5. 打合せ~~(対面)~~の想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。

<第118条 成果物の提出> ※最新版への記載更新

4. 受注者は、測量成果電子納品要領（国土交通省・令和3年3月）（以下「要領」という。）に基づいて作成した電子データにより成果物を提出するものとする。
「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議のうえ、決定するものとする。
なお、電子納品に対応するための措置については「電子納品運用ガイドライン【測量編】（国土交通省・令和3年3月）」に基づくものとする。

<第140条 保険加入の義務> ※改正品確法への対応

1. 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。
2. 受注者は、現場作業が発生する場合は、法定外の労災保険に付さなければならない。

2)設計業務等に関する共通仕様書(案)の改定について

○地質・土質調査業務共通仕様書

<第103条 受発注者の責務> ※改正品確法への対応

1. 受注者は契約の履行に当たって調査等の意図及び目的を十分に理解したうえで調査等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。
2. 受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。
3. 受注者は、地質・土質調査業務の適正な実施のために必要な技術的能力の向上、情報通信技術を活用した地質・土質調査業務の実施の効率化等による生産性の向上並びに技術者の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。

<第112条 打合せ等> ※web打合せへの対応

5. 打合せ~~(対面)~~の想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。

<第140条 保険加入の義務> ※改正品確法への対応

1. 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。
2. 受注者は、現場作業が発生する場合は、法定外の労災保険に付さなければならない。

<第203条 調査等> ※遠隔臨場への対応

5. 検尺
(2) 掘進長の検尺は、調査目的を終了後、原則として監督職員が立会もしくは遠隔臨場のうえ、ロッドを挿入した状態で残尺を確認した後、ロッドを引き抜き、全ロッド長の確認を行うものとする。

<第4章> ※JIS規格の名称変更への対応

スクリーウエイト貫入試験 (旧 スウェーデン式 サウンディング試験)

2)設計業務等に関する共通仕様書(案)の改定について

○設計業務共通仕様書

<第1103条 受発注者の責務> ※改正品確法への対応

1. 受注者は、契約の履行に当たって業務等の意図及び目的を十分理解したうえで業務等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。
2. 受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。
3. 受注者は、設計業務等の適正な実施のために必要な技術的能力の向上、情報通信技術を活用した設計業務等の実施の効率化等による生産性の向上並びに技術者の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。

<第1111条 打合せ等> ※web打合せへの対応

5. 打合せ~~-(対面)-~~の想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。

<第1117条 成果物の提出> ※最新版への記載更新

4. 受注者は、「土木設計業務等の電子納品要領（国土交通省・令和5年3月）（以下「要領」という。）」に基づいて作成した電子データにより成果物を提出するものとする。
「要領」で特に記載が無い項目については、調査職員と協議のうえ決定するものとする。
なお、電子納品に対応するための措置については「電子納品運用ガイドライン【業務編】（国土交通省・令和5年3月）」に基づくものとする。

<第1119条 検査> ※最新版への記載更新

- (2) 設計業務等管理状況の検査
設計業務等の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。
なお、電子納品の検査時の対応については「電子納品運用ガイドライン【業務編】（国土交通省・令和5年3月）」に基づくものとする。

<第1139条 保険加入の義務> ※改正品確法への対応

1. 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。
2. 受注者は、現場作業が発生する場合は、法定外の労災保険に付さなければならない。